

04

智場

<特集:情報社会とネットizensの政治参加>第12回

世界情報社会サミット アジア太平洋地域会合

アジアNGO対等参加へのプロセス

【目次】

	く・も・ん・通・信	— 01
<特集>	世界情報社会サミット アジア太平洋地域会合●会津 泉、アダム・ピーク、山内康英	— 02
	<シリーズ:地域情報化を見直す>住民によるメディアアクセスの動向●松本恭幸	— 20
	<レポート>新産業を創出する「場」としてのデジタルニューディール●庄司昌彦、後藤和弘	— 24
<IECP/研究会レポート>	対米同時多発テロ(9.11)とインテリジェンス・コミュニティの活性化●石橋啓一郎	— 29
	<レポート>Beyond Wifi : Open Spectrum●ロバート J. バーガー	— 30
<エッセイ>	個人情報、電波帯域など無体資源をめぐる個人と組織間の相克●中野 潔	— 35
	<エッセイ>これからの企業と情報化の関係●日向和泉	— 40
	<国際情報発信>週刊メールマガジン・ダイジェスト	— 42
	インフォメーション	— 43

く・も・ん・通・信

GLOCOMでは、今年の初めから山田肇東洋大学教授に併任副所長をお願いして、経営全般をみていただくことにしました。山田さんは、もともとGLOCOMのフルタイムの教授をしばらくしておられたのですが、その後、東洋大学に移籍されると同時に、GLOCOMの特別研究員として研究に参加してくださっていました。今回は、新たに副所長としてのポジションで、よりコミットメントを強めていただいたわけです。

山田さんのご努力下、所内の組織や意思決定の体制もずいぶんすっきりしてきました。栗山展種前事務局長の後任の増田康裕事務局長も正式に着任し、厳しい環境情勢のなかではありますが、新たな一歩を踏み出す用意がしだいに整いつつあります。

そうした改革の一環として、『智場』のあり方にもかなりの変更が加えられ、巻頭の「く・も・ん・通・信」は、今回を最後にして終了することになりました。というわけで、この機会に、私の考えている2003年度のGLOCOM運営の基本目標についてお伝えしたいと思います。

いってみれば、それは、次のような三元連立方程式を解くことです。

その第一は、所長の世代交代です。急逝された村上泰亮前所長に続いて私が所長を拝命してから、今年で10年目になります。そろそろ古希を迎える歳になり、好奇心や研究心はそんなに衰えていないとは思いますが、体力的には明らかにいろいろな面で衰えが目立ってきました。とくに時差の影響を受ける程度は、ひどくなる一方です。それでも、なんとかして“情報社会・学”の構築を進めていきたいと思えます。実はこのところ、次々に興味深い研究成果に接することができ、新しい学問の可能性がさらに明確な形を取り始めたので、まさに欣喜雀躍しているところです。ですが、それはそれとして、一人の人間があまりに長いこと所長の座に座り続けるのは、いろいろな意味で問題があります。なるべく早い機会に、ぜひとも清新な活力に満ちた新所長へのバトンタッチを実現しなくてはなりません。私は、今年度こそがその時期だと考えます。

その第二は、所員の適材適所の配置です。業務の面でも、チーム構成の面でも、もっとも得意な分野で、もっとも気の合った仲間と楽しく仕事ができるような編成を実現したいものです。この課題は、山田副所長以下の努力下に着実に実行されつつありますが、さらに広い視野からいっそうの改善を進めていきたいと思えます。

その第三は、デフレ経済の下で、財政面での運営の困難、とくに規模拡大の困難が日に日に大きくなっていくなかで、若手の研究陣についてはいっそうの充実を進めながらも、研究所自体のスリム化と組織の柔軟化を達成することです。GLOCOMが情報社会の研究をさらに活発に進めていくうえでは、若い研究者の補充が不可欠です。しかしそのために組織全体が肥大しすぎるとたちまち動きが取れなくなってしまいます。かといって、シニアな研究員や職員にひたすら勇退をお願いするわけにもいかないでしょう。

そこで考えられるのが、併任体制のいっそうの拡大です。情報社会は明らかに“フリー・エージェント社会”とか、“ポート・フォリオ・ワーキングの時代”などと呼ばれる方向に向かって動いています。たとえば、一昨年出版された『フリー・エージェント・ネーション』（邦訳は昨年刊行）のなかで、著者のダニエル・ピンクは、20世紀後半のアメリカの社会・経済を理解する鍵は“オーガニゼーション・マン”（ウィリアム・ホワイ特）だったのが、いまやフリーランスや臨時社員（そのなかには経営幹部さえ含まれます）、ミニ起業家のような“フリー・エージェント”がそれにとって代わり、米国ではすでに3,300万人もの人びとが大きな組織のくびきを離れて、自分にとって望ましい条件で独立して働くようになったことを、豊富な資料や精力的な調査結果にもとづいて明らかにしています。

日本もその例外ではないでしょう。実は、GLOCOMも早くから、とくに研究員については、フリー・エージェントとまではいなくても、併任方式を大幅に取り入れてきています。今後はそれをさらに拡大することで、人件費比率をいっそう引き下げていくと同時に、単なる外部委託とは一味も二味も違った、共働研究態勢を発展させていきたいと思えます。シニアな研究員は、所長以下全員が併任所員だという形も、充分考えられるのではないのでしょうか。そのあたりに、連立方程式を解く有力な鍵があるような気がします。

公文俊平

世界情報社会サミット アジア太平洋地域会合^{*1}

——アジアNGO 対等参加へのプロセス——

会津 泉 (GLOCOM主幹研究員)
アダム・ピーク (GLOCOM主幹研究員)

【インタビュアー】
山内康英 (GLOCOM主幹研究員)

ドット・フォースの延長にある世界情報社会サミット

山内 今日、G8ドット・フォースから国連による情報社会サミットへという国際社会の動きのなかで、日本およびアジアのNGOの中心で活動されている会津泉さんとアダム・ピークさんに、世界情報社会サミット (WSIS: World Summit on the Information Society) の動向と日本の関与について、とくに本年1月に東京で開かれたWSISアジア地域会合での活動を中心に、現状をお話いただければと思います。

実は、昨年『智場』のインタビュー (2002年7月号「G8ドット・フォースと国連情報社会サミット」) で、沖縄G8サミットから国連へと活動の舞台が移り、発展していった経緯について、アダム・ピークさんにお話をうかがいました。このなかで、アナン事務総長が、国連経済社会理事会の指示によりタスク・フォースを設置し、国際社会のデジタル・デバイドに取り組むという活動の紹介がありました。今日は、そのフォローアップも含め、いかに国連が国際社会のIT分野の活動に取り組んでいるのか、そのなかでどのような活動があるのか、NPO、NGOの役割はどうかということをお話いただければと思います。まず会津さんから、情報社会サミットの活動に参加された経緯と、これまでの活動内容を紹介していただければと思います。

会津 今、お話があったように、ドット・フォースはG8レベルで、政府・民間企業・国際機関に

NPO代表も加わって、ITによる途上国向け開発支援のあり方について、行動計画、実施計画を議論しようというものでした。ただし、ドット・フォースとして統一的なプログラムがあるのではなくて、議論した主体が持ち帰ってそれぞれの責任において実施するという位置づけです。議論にNPOが参加したのは、G8の流れのなかでは初めてで、これはITに限らずG8が取り上げたセクター・ベース、テーマ別の問題のなかでも、おそらく初めてだと言われています。これをマルチセクター・アプローチ、あるいはトライパタイト (Tripartite) ・アプローチと呼んでいます。政府・企業・市民社会という三分野が協働するというもので、ドット・フォースの場合には、これに国際機関と、途上国9カ国の政府が入ったので、大きく分けると五つの別種のセクターが集まったこととなります。そういうわけで、最初は、一体どういうことになるのか、そもそも会話が成立するのか、という状態から始まったのですが、半年ぐらいいお互いをかなり理解できるようになり、相互補完的な議論ができたと考えています。参加者のなかには非公式ながら、このマルチセクターの方式がドット・フォースにおける最大の成果だったという声も強いのです。

世界情報社会サミットは、大きな流れとしてはドット・フォースの延長線上にあると言えます。G8がドット・フォースで、デジタル・デバイド問題への懸念を国際政治の舞台で正式に取り上げ、さらに国連ICT^{*2} (Information and Communication Technology) タスク・フォースで、先進8カ国だけ

[プロフィール]

会津 泉(あいづ・いづみ)

1986年ネットワークデザイン研究所設立。1991年GLOCOM企画室長(兼任)。パソコン通信、インターネットの普及実践、政策、社会的影響などの研究活動に従事。1997年マレーシアにアジアネットワーク研究所設立。2001年GLOCOM主幹研究員(兼任)。ICANNなどインターネット・ガバナンスにかかわり、2000年G8による途上国情報化支援のためのドット・フォースの日本NPOメンバー。2002年より世界情報社会サミットのNGO参加活動に関与。

Adam J. PEAKE(アダム J. ピーク)

1983年英国ハル大学地理学部卒業。ブリティッシュ・テレコムにて事業者間の相互接続に関するプロジェクト・マネジャーを務めた後、1989年来日。コンサルティング会社を経て、1993年よりGLOCOM研究員。1997年主任研究員、2001年より主幹研究員。ICANNなどインターネット・ガバナンスを研究対象とし、2000年に結成されたG8による途上国情報化支援のためのタスク・フォースであるドット・フォースの日本チーム・メンバーとして活躍。

山内康英(やまのうち・やすひで)

1983年東京大学教養学部教養学科国際関係論卒。1992年7月東京大学大学院総合文化研究科国際関係論博士課程修了博士(学術・国際関係論専攻)。1989～91年世界平和研究所研究員。1991年よりGLOCOM。現在、GLOCOM主幹研究員・教授。

で途上国をお客さんにしてデジタル・デバインド問題を取り上げるのはおかしいという途上国側の意見、G8という、いわばグローバルゼーション問題を起こしている側だけで議論をするのはおかしいという意見があって、国連側のイニシアチブで、ドット・フォースが終わる半年ぐらい前から仕掛けをしていったようです。国連はかなり途上国寄りと言われていましたし、途上国側からすると、ICTというのは宝の山なのか、ゴミの山なのかかわからない。またゴミの山を作られても困るという懸念があるわけです。

その国連ICTタスク・フォースにもNPOが加わり、マルチセクター・アプローチ、トライパタイト・アプローチが継承されました。ドット・フォースが終わるときに国連ICTタスク・フォースに合体させようという意見もあったのですが、結局そこは明確にされず、連携をとるということになりました。現在ドット・フォースは全体としては消滅し、個別のプロジェクトをやりたいところが残り、一応ゆるやかなネットワークが残っています。

GLOCOMはNPOという位置づけをされたわけですが、実は通常のシビル・ソサエティとかNPO、NGO^{*3}といったものと多少位置づけが違うと僕は考えています。情報社会において新しい主体として登場してくる「ネティズン」と呼べる、情報ネットワークを積極的に活用してエンパワーされる新しい主体——まさに公文所長の提唱する「智民」であるわけですが——であって、これは同時に僕や

アダムがかかわってきたICANN(Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)など新しい情報技術関連のガバナンスの場、われわれは直接かかわっていませんが、IETF(Internet Engineering Task Force)とかW3C(World Wide Web Consortium)といった技術標準や制度を国際的に決める組織のなかで活躍している主体も、ネティズンに近い性格を持っているといえます。ネットを活用してボーダーレスに活躍する個人や組織は、既存の政治の枠組み、ビジネスの枠組みとは、必ずしも価値観やルールがうまく一致せず、ネガティブに言えばマイナスの摩擦が起きるし、ポジティブに言えば新しい経験や価値を創造することができるのです。

山内 なるほど。国連を通じて国際社会のデジタル・デバインド問題に途上国の参加が具体化したわけですね。

会津 そういう流れでドット・フォースが始まったときには、ITで打ち出の小槌みたいに途上国が急に豊かになるという幻想が半分もあり、一方、ITで途上国がますます切り離されるという懸念があったわけです。ただし、われわれはその議論の場で、経済的な価値だけをITがもたらすアウトプットと見なすのはおかしいと提起しました。たとえば、オープン・ソースという流れを見ても、経済的には貧しく

でもインターネットを使って知恵の勝負をしている人たちがいる。逆にウイルスのようなものは、資金力がなくても人類・社会の脅威に十分なり得る。そういう知的なディメンションからデジタル・デバイドを考えることも必要だろうと。なかでも政策分野、ICANNにも途上国の参加は少ないのですが、それによって生み出されるのは、経済的な格差よりも知的な格差の可能性が高く、またその格差解消を考えるときも、単に経済財的な観点から何か手段をとるといったこととは違う、何か別の知恵が必要ではないかというのが基本的なスタンスです。

シビル・ソサエティ、NGOの参加を促進

会津 GLOCOMは国連ICTタスク・フォースのメンバーではないのですが、昨年はじめにWSISというのがあるらしいと聞こえてきました。4月に、ユネスコがパリでWSISについてのシビル・ソサエティの最初の会合を開くというので、アダムが行って、そこからかわり始めたわけです。はじめはどうしていいかわからず、様子を見ようという感じでした。6月に総務省の山川鉄郎国際政策課長(当時)から突然話があって、「日本政府もかなり関与する。とくにアジアの地域会合をホストすることになったら、アジアのNPO、NGOの参加を手伝って欲しい。ジュネーブで7月に準備会合(プレップコム1)があるから行って欲しい」ということになりました。山川さんとはドット・フォース関連でいろいろ一緒に仕事をしてきたのです。これがIT分野での国連レベルの正式会合にわれわれが参加した、初めての経験となりました。

前提として、いわゆるア Krediteーション (Accreditation = 認証)の問題があります。多分リオのサミットから始まったと思いますが、国連にはNGOの参加資格を厳密に認証する仕組みがありません。つまりNGOとは一体何だと。政府にすれば、正当な手続きを経て国民の代表として承認されているわけだから、自分たち以外に代表はあり得ない。そこに定義も資格もはっきりしないグループが勝手にNGOとして来られるのは困る。しかし、環境問題などで明らかのように、狭い意味での行政政府、立法

権を持った政府はどうしても一国単位での利害にとられますから、国境を超えるグローバル問題への有効な解決策を国際的な視点から分析・提案する能力に欠ける。環境問題に限らず、女性問題、人権問題等々でも同様で、国益の代表機関としての国家と、いわば市民の利益の代表として、国単位では片づかない問題には、どうしてもNPO、NGO的な存在が事実上、必要になる。インターネットに代表されるように、ICTの分野でも同じようなことが言えます。そこで国連総会では、WSISはマルチセクターで、シビル・ソサエティ&NGOの参加を促進させるという決議をしています。

ここで問題になるのは、参加とは何かということです。何かを決定するプロセスに、どこまで参加させるのか。発言を許すのか許さないのか。どの委員会の発言を許すのか。投票権まで持つのか。これに関しては、国連加盟国の間でも、明確な合意は必ずしもなかったようです。毎回サミットをやるたびに、Rules of Procedure(議事規則)を議論して決めていくようですが、7月のジュネーブでのプレップコム1では、Rules of Procedureを5日間議論して結局決められませんでした。政府側は政府だけのサブコミッティを開いて議論し、彼らの認め代表以外は認めない。つまり、事実上NGOを閉め出す形でした。全体会議にはNGOもオブザーバ参加が許され、あらかじめ決められた順番の発言と、それ以外の討論でも議長が認めれば発言が許され、ある程度の参加はしましたが……。

ジュネーブではビルが二つあって、メインのビルで本会議が開かれ、NGO、シビル・ソサエティは別のビルに場所を与えられて、行ったり来たりしながら、向こうで今こういう話をしているから、われわれはこういう決議案を出そうなどとやっていたわけです。

総務省からの依頼があり、GLOCOMとしてもドット・フォース以来、尽力・投資してきた経緯があり、ここでやめてしまうのはもったいない。GLOCOMはまさに情報社会論を本来の研究領域とする研究所ですから、世界初の「情報社会サミット」に関与することで何らかのメリットはあるだろうと

思いました。ただし、正直言って、具体的にどういうメリットが得られるのか、はっきりわかっていただけではありません。

情報社会サミットによって何が成果として導かれるのか、わかっている人は誰もいないでしょう。皮肉なことに、そもそもなぜ情報社会サミットをやらなければいけないのかについても、具体的に、リアル・ワールドで問題が煮詰まったからというよりは、バーチャル・ワールドというか仮想的・仮説的にどうも問題になりそうだと。すでに置いてきぼりにされているというよりは、これから置いてきぼりにされそうだとか、サイバーテロの問題などもっとひどいことになりそうだとか、どちらかという予測型の警告から来ています。

環境問題なら予測のシナリオはいろいろあって、このままいくと炭酸ガスや地球温暖化がどうなるとか、実証的にも課題はある程度ははっきりしていて、国際的な取り決めをしてリアル・ワールドの規制、基準を国際的に作らないと解決の意味がありません。かなりわかりやすいというか、仮に争いがあっても誰と誰が対立しているというのが明確で見えやすいのですが、この情報社会サミットというのは問題が漠としていて、そもそもICTの影響が社会的にどういふものになるかということについての共通の認識や見方がほとんどありません。短期間のうちに急に騒がれ、あっという間に状況が変わっていくものを、みんなが後追いで追いかけているというのが現実です。

ということで、WSISも、まずルールを決めることの混沌が一つあると同時に、テーマを決めることにおいても混沌状況が存在しています。ネガティブに言えば、そんなところへ行ってもろくなことにならないというのが一つの見方。ポジティブに言えば、だからこそ、誰が行ってもそれなりの見識と意見を言えば聞いてもらえる可能性は十分にあります。そういう非常に曖昧模糊としたプロセスにわれわれはかかわりつつあるわけです。

日本開催が決まったアジア地域の準備会合

会津 7月にジュネーブの準備委員会に行った結果、アジアのNGOが少数ながら来ていて、彼ら

と一緒にアジア・コーカスを作りました。ほとんど人間ネットワークだけですが……。そのうちに日本が、国際電気通信連合 (ITU) の事務総局長が内海善雄氏ということからもやらざるを得ないと、アジアの地域会合をホストすることが正式に決まり、東京会合が決まりました。

で、NGOをどうするのか。総務省は8月の人事異動で山川さんをはじめ一人を除いて担当者が全員変わるという状況で、その後9月にITUの全権会議がモロッコのマラケシュで1カ月、11月には香港でアジア・テレコムというITUの会議が1週間か10日間と、ITUの4年に1回という大イベントが連続してあるときに、全部同じ課が担当しているからその間何も準備できないというんでもない話でした。ようやく11月に実質的な準備が始まりました。

ジュネーブの第1回準備委員会(プレップコム1)で一番もめたのは、NGOの参加資格をどこまで認めるかということですが、それに対してもっとも警戒的な発言をしていたのはインド、パキスタン、中国、ブルネイと、すべてアジアの国でした。

もう一つの要素として、アメリカの政権が変わったということが微妙にあって、そもそもITを旗振り、かつNGO、NPOをかなり入れようとしたのは、クリントン政権の戦略であったわけです。共和党は、それが良いか悪いか以前に、基本的にクリントン政権がやったことはやめたい。ただし国際的に約束したものを理由なくやめてしまうことはできないので、静かに、賛成も反対もしないというようにほぼ変わっている。ドット・フォースからWSISへの流れのなかにその影響が微妙にあります。

そこに9・11が起き、2001年9月17日に発足させようとしていた国連ICTタスク・フォースは、発足が2カ月ずれるという事態を迎えました。アメリカも途上国側と協調路線を取らざるを得ない。ニューエコノミーでアメリカだけ栄えるというのは、あまりにも無理な図式で、援助を増額するという流れもあって、非常に話がややこしくなってきました。

山内 今、お話をうかがっていると、もともと先進国の首脳会議で発意されて形式だけ決まった

流れを国連に移すというのは、大変な、一種の離れ技だと思うのですが、それがどういうイニシアチブによって可能になったのか。たとえば、事務総長の強いイニシアチブがあったとか、あるいはアフリカでの活動に対して注目が集まったとか、国連のWSISというのが、なぜこの時期に具体化したのかということについて感想をお聞きしたいのと、それではNPOの活動の中で具体的な取り組み、アジェンダとして何が決まったのかという2点についてお話しいただけますか？

会津 まず前者について、若干推測が入りますが、国連には、経済社会理事会もそうですが、事務総長、国連開発計画(UNDP)、ユネスコ、ITU、世界銀行等々、さまざまな機関とポジションがあるわけです。アジア経済危機のときに、途上国からみて世界通貨基金(IMF)や世界銀行はちっとも役に立たなくて、アメリカ型の金融政策を押しつけているだけではないかという批判があった。国連そのものの存在意義も問われるなかで、ニューヨーク国連——ニューヨーク国連対ジュネーブ国連というのがあるのですが——のなかでさまざまな駆け引きがありました。

WSISは、もともとITUが総会の中で開催を決議しているのです。チュニジア政府が仕掛けたとか、スイスが言ったとか、いろいろ言われていますが。ところが国連のなかでは、ITUにやらせるのかと批判が出る。ITUは単なる電気通信の技術的な部分を担う一機構にすぎない。「情報社会」全般を扱うのは出すぎだと。アメリカがITUをあまりうれしく思っていない節もあって、ITU先導でやるのはよくないと、国連総会決議にもって行って、事務総長が引き取ったという経緯があるようです。国連の全機関と加盟国全部が主催・参加する国連サミットに格上げされたということです。事務局はITUのビルの中にあり、資金もITUとその背後で日本政府が出しているにもかかわらず、ITUの職員ではなく、ITUの指示も受けていない。WSIS専用事務局があって外部のコンサルタントが入っています。

そこには情報社会における国連の意義とか、国

際機関の意義、とくに開発にかかわってきた組織がICTを新しく持ち込んで自分たちの組織としての存在証明をしたいということが、一つの大きなモチベーションとしてあると思います。

もう一つ、IT分野ではマイクロソフトなど民間企業が実際の政治や経済を動かすという、いわば「市場経済民営化路線」に対して、グローバリゼーションには総論としては賛成だけど、では企業に勝手にやらせていいのか、そこはマルチセクターで政府その他の主体と一緒にあって、共通の秩序づくりのために、産業界にも応分の負担をしておこうという意見がある。企業側も、ダボスの世界経済フォーラムからサミットまで石が飛び、人が死ぬという反グローバリゼーションの流れが延々とあって、自分たちを悪者にされたくない。こういう社会活動なり、政治の方に協調的に入っていくことによって、自分たちを認知してもらいたい、と。こういう流れかなと思います。

東京会合に向けてアジアのNGOを組織

会津 NGO、NPOとして何が成果かということですが、サミットですか、それとも全般的にですか。

山内 サミットの方です。

会津 正直言って、明確なかたちでのメリットが何かというのはまだよくわかりません。ただし一つは、こういう国際的な喫緊の課題を議論するときに、NGO抜きでは議論できないという存在証明、いわばチケットを手に入れたということは言えるかもしれません。そのチケットが1階席なのか2階席なのかはまだよくわからないけれど、それはNGO側の今後の努力と知恵にかかっていると思います。与えられたものではなくて、勝ち取ったものなのかもしれない。

山内 アナン事務総長の活動、またはアフリカからの声というのは感じますか。

会津 ガンガン表には出てこないけれど、非常

に大きな流れにはなっています。とくに、去年のカナダ・サミットのメイン・テーマがアフリカだったことからわかるように、エイズを含めてアフリカの状況がかなり絶望的だということは、国際社会では強く認識されています。アラブと一緒に地球を引き裂くようなことになるのは困るという意識が根底にあるし、ヨーロッパ諸国は歴史的にアフリカと密接な関係があり、アフリカの経済が崩壊したら自分たちにも火の粉が降るという懸念はあると思います。アフリカからも、今までのやり方では切り捨てられていくだけだという批判と、自分たちが自立していかなければダメだと、NEPAD^{*4}(The New Partnership for Africa's Development)という、アフリカ諸国が、経済的な開発についてガバナンスも含めて自分たちが主体となって取り組む新しいイニシアチブを発表し、ドット・フォースの中でもその議論はずいぶんされました。彼らは援助依存型の体制を続けるわけにはいかないと、言っているわけです。

山内 アダムさん、これまで活動されてきたことで、何か付け加えることはありますか？

アダム GLOCOMは基本的にアジア太平洋のNGO、NPOを、トライパタイトな代表——実際には三つのセクターという言い方は正確ではなくて、国際機関がどこに入るかという問題がありますから、マルチセクターという言葉が正しいと思いますが——マルチセクトラルな代表としてオーガナイズする活動にかかわってきました。

具体的には、NGOがこの会議に対して実質的に寄与できるよう、発言する場所や機会を確保するための努力ということです。二つ目は、アジア太平洋地域の途上国のNGOが参加できるための資金的なバックグラウンドを整備することです。

山内 世界情報社会サミットの具体的なアジェンダやトピックは、すでに決まっているのでしょうか？

アダム 具体的な問題にいきなり入るのではなく

て、情報社会とは何かという比較的抽象的な概念を議論し、そのなかから問題点を抽出していこうというのが、現在の議論の段階です。

会津 1月の東京での地域会合は、その一つ手前の段階で、まず議論の場を作ろうと、あくまでも土俵を確保するために、NGOがそれぞれ重要と思うものを持ち込んだのです。

NGOの対等参加を貫く

アダム 繰り返しになりますが、昨年11月にNGOに発言権が認められそうもないとわかって、NGOの発言権を得ることに取り組んだわけですが、その過程で一つ問題になったのが、NGOの正統性(Legitimacy)という問題です。誰でもプライベート・カンパニーを作れるように、誰でも簡単にNGOを作れる。大事なものは、あるNGOやNPOがその社会のメンバーの意見を正当に代表しているのかという保証でした。したがって、代表権の正統性という点から、この問題に取り組むことになりました。その方策として、具体的なテーマ、ユースとかジェンダーに関するNGOのコーカス、つまり既存のグループやネットワークと連携して、そのなかで正統性を確認・証明しようとしていったわけです。ある利益を共有する集団の代表ということを確保したうえで、WSISの東京の地域準備会合におけるNGOの発言の準備を整えたわけです。

会津 アダムの発言の補足になりますが、アダムにはアジアの個別のグループと連絡を取ってもらって、僕が主として総務省との枠組みをめぐる交渉にあたりました。そのプロセスでGLOCOMは委託契約を受けたわけですが、最初に渡されたプログラムの原案には、NGOのパネルというのはどこにもないわけです。1日目は成人の日にあたるので大臣が来れないから儀式もやらない。翌日のスピーチは30カ国ぐらいの大臣のみ、NGOは一日ずっと座って演説を聞いてくれ、NGO会合は本会議の前のサイド・イベントでやればいいでしょう、と。

そこで、「NGOも原則的にはあくまで対等の立場で参加できるようにすべきだ。ただ座って傍聴するだけの参加しかできないのであれば、GLOCOMとしてはお手伝いできません。アジアのNGOに対しても、お金をかけて来ても無駄だと言います。それでよければそうしてください」と申し上げたわけです。総務省に対してフェアに言えば、それまでの彼らの常識のなかにはNGOという存在がなかったから、きっとどう扱っていいのかわからなかったのでしょう。

WSISの地域会合は、厳密にこうやるという世界的に統一されたルールやフォーマットはなく、主催国がジュネーブの事務局、地域の幹事国その他と相談して決めればよいという、かなり日本政府任せの部分がありました。最初はNGOにあまり出番を与えると、とくにうるさい中国やインド政府から文句を言われるかもしれないと、きわめて制限的でした。ところが、アジアのNGO、あるいは全世界のNGOが注目しているなかで、GLOCOMとして黙っていると、東京会合は、ヨーロッパやアフリカよりもNGOの参加が一段落ちる会議になりかねない。日本政府は理解していないし、中国政府は来るし……。

迷ったのですが、アダムたちはかなり強硬で、GLOCOMの国際グループとしても議論して、あくまで原則は対等という方針を貫くべし、でなければ取り組む意味はないというのが結論で、それを総務省にも説明、お願いしたわけです。

大きかったのは、ルーマニアで11月に欧州の地域会合があったことです。僕らは行かなかったのですが、総務省の担当者は見に行きました。そこで、NGOというのは、プラカードを掲げてデモしたり、石を投げたりするような存在だけではないとわかったようでした。テーマ別のNGOはより穏やかで、その方が多いということも少しはわかったようでした。

一方、GLOCOMとしては正統性問題を考えて、ただ適当に集まってくるだけでもいけなくて……。11月の末にバンコクでタイのNGOがホストになって、「World Summit on Information Society

and Asian Response" という、アジアのいくつか活発なグループと、WSISに対象を絞ってインプットを作る合宿が3日間開かれ、そこにアダムが招待されて参加し、意見書作りにかかりました。

その後、12月9～13日に、やはりバンコクでアジアのさまざまなNGOが多数集まる、アジアで初めての会議、Asia Civil Society Forumが開かれました。これはCONGO (Conference of NGO's in Consultative Relationship with the United Nations) という、NGOと国連の関係性をきちんと作るための組織が呼びかけた会議で、われわれにも参加依頼が来たので二人で参加して、WSISの趣旨説明と参加を呼びかけました。その結果を政府側にも伝え、NGO側にも日本政府は全部ダメといているわけではなく、われわれがコーディネーションをして緩やかな連絡組織を作り、責任をもってパネルを開いたり、起草委員会に入ったりできれば、意義ある参加が認められる可能性が高いと伝えました。

11月のバンコク会議で作られた宣言案を総務省に送ったところ、草稿を書いている人がそれを読んで、なかなかよくできていると、内容面で初めて彼らのNGO理解が深まり、これだったら議論に加わってもらってもいいじゃないかとなったわけです。彼ら自身が理解していくプロセス、お見合いみたいなことがあったわけです。

誰がNGOの正統性を証明するのか

山内 そのプロセスには何か名前があったのですか？

会津 二つあります。アジア太平洋に関しては、Asia Pacific NGO Coordination Committee for WSIS (AP-NGO-CCW) という委員会を12月にバンコクで立ち上げました。ただし、この名前が最終的に決まったのは1月に東京に来てからです。同じように日本のJapan NGO Coordination Committee for WSISというのを、ドット・フォースの国内NPO委員会を改組して立ち上げました。これはGLOCOMが事務局で、3回会議をもちまし

た。どちらも、形はつくったものの規約もなければ代表もいない、予算もない臨時の組織で、それが実は今でも課題です。

NGOの中にすでに実績のある国際的な団体があって、そこに役員と事務局でもあれば、総務省もそこに頼むことができたのでしょうか……。産業界には、何年か活動実績があるGBDe (Global Business Dialogue on e-Commerce)とかGIIC (Global Information Infrastructure Commission)という組織があるけれど、NGOにはそれに匹敵する組織がないじゃないかと。何も証明する実績がなくて、総務省からも「本当にGLOCOMでいいんですか。日本やアジアの他のNGOから文句が出ないのですか」と言われると弱いわけです。それでバンコクに行って関心のあるメンバーに呼びかけて、とりあえず他から「あいつら何なんだ」という批判が出ないように準備したわけです。そうした批判が出た瞬間にコーディネートは壊れますから……。

誰がNGOをNGOとして証明するのか、自己証明でいくのか。プレップコムでは事務局が審査・証明し、各国政府は最終的な拒否権をもちます。国連も基準を持っています。GLOCOMもプレップコムに関しては5年間のFinancial Documentや定款を送って承認されましたが、そういう信頼に足る資料がいくつないと、テロリストかも幽霊団体かもしれない。とくに国際的に、NGOの共通基準のようなものがあるわけではありません。

アダム シビル・ソサエティを代表するNGOについては、実際に国連という舞台においては大きな実績があり、寄与もしてきたわけです。ところが、このWSISについては、マルチセクトラルな参加が事前に合意されていたにもかかわらず、大きな問題が起きました。プライベート・セクター、企業参加については確立された方法があったにもかかわらず、NGOについては参加権が不明確だったということです。たとえば年間1万2,000ドルを払うと、ITUのセクター・メンバーとなることができます。そして企業であれNGOであれ、ITUのセクター・メン

バーになると自動的にサミットのメンバーと認められるのです。つまり、1万2,000ドル払ってITUのセクター・メンバーとなれば厳しい資格審査をバイパスできるわけで、それはアンフェアなのです。

山内 セキュリティ・ホールがあるということに気がついたということですね。それでどうしたのですか。

アダム セキュリティの問題ではなくて、このプロセスそのものの欠陥といえます(笑)。

会津 環境問題などでは企業の役割はあまり強く意識されていなかったから、従来の国連サミットでは、企業が前に出て積極的に議論に参加することはなかったと思います。ところがまさに情報社会になると、情報技術ということで企業も自分たちが主役だと思っているし、政府側から見ても主要なアクターなわけで、そういう意味ではNGOがなぜ必要なのかと、そういう感覚があったと思います。実際には、企業はサミットに出ても直接の利益には結びつかないから、つきあいでは来るけれど、そんなに熱心に参加しているとは言えないのですが……。

山内 いずれにしても、NGOの参加をエンカレッジするのか、ディスカレッジするのかが大きな問題として登場したわけですね。では、1月に開かれた東京の地域準備会合について、もう少しお話しください。

会津 東京会合で採択された東京宣言はウェブに最終案が出ています^{*5}。それとはまた別に、NGOによる独自の宣言案も作りました。NGOだけで考えるものはどうしても内容に違いが出ますから、両方作りました。「アジア太平洋のシビル・ソサエティからの東京宣言に対するObservations and Response」^{*6}というものです。

この東京宣言でも、起草委員会にNGOが入ることや、議論そのものの場を作るよう要求したりしました。総務省に対して、NGOも原理的には対等な立場での参加が認められるべきだと主張し、起草

委員会に入れて宣言案作りに加わること、委員会だけでクローズドな議論をするのではなくて、参加自由のオープン会合を設けること、全体会合でも議論することという三つの要望を11月から出して交渉し、結果的にはほぼ全部、実現することになったのです。

NGOを起草委員会に入れるべきだということも強く主張しました。NGOが対等に参加するという原理から言って、宣言を作るプロセスにも対等に参加させるべきだということです。ただし、原則さえ認められたら現実の対応は柔軟でいい、とも言いました。たとえば政府側と同じ人数にしろとは言わないし、最後の決定をどうしても政府間交渉で決めなければ、それはやむを得ない。最初、総務省は、国際機関も入るし政府の人間もいて大勢になるから、NGOからは一人にしてくれ、ということでした。しかし、その一人を舞台裏で勝手に決めるのでは、アジアのNGOからの信頼を失いかねない。そこで、国内委員会(Japan NGO Coordination Committee for WSIS)に諮って、僕が正式メンバーで、もう一人浜田忠久さん(市民コンピュータコミュニケーション協会(JCAFE)代表)という方がオルタナティブ・メンバーになりました。さらに、「日本からだけでなく、アジアからも一人出さないともまずい」と意見を言って認められました。事前の仕組みが何もないので、なかなか決まらなかったのですが、直前になってインドのNGOから一人候補が決まり、サイド・イベントの最後の段階でオープン会合を開いて、そこで形式的に承認を受けて通しました。

NGOによるサイド・イベントの開催

アダム 具体的には、まず、NGOによる事前イベントを2日間開く企画にかかわりました。そのなかでGLOCOMは「情報社会とは何か」というセッションを主催しました。他に、ジェンダー、ユース(Youth)、コミュニケーションの権利(Communication Rights)、太平洋島嶼国のITの諸問題——これはGLOCOMが大きな役割を果たしたのですが——などがありました。われわれは、この事前イベント全

体の調整も手伝いました。

山内 それは1月の会議のことですね。そこでは課題として、ジェンダー、ユース、コミュニケーションの権利、島嶼国のIT基盤などがテーマとして取り上げられたということでしょうか。1月の会議にNGOとしてテーマ・ペーパーなどを出したわけですか？その内容について、何か資料はありますか。

アダム まず本会合の前に2日間、国連大学でサイド・イベントが開かれました^{*7}。テーマ別の分科会で、日韓やアジアのNGOによる「ジェンダー」、「ユース」、「コミュニケーションの権利」、GLOCOMが主催し、公文所長の基調講演と国領二郎教授(慶應義塾大学ビジネススクール)にチェアをお願いした「情報社会を定義する」、それから「太平洋島嶼国」の会合と世界銀行による「情報アクセスによる貧困解消の取り組み」が開かれました。サイド・イベントでは、会合の開催は自由に行えるようにして、関心のある人が集まる場を提供したわけです。

そこで出されたペーパーは、本会合のドキュメントとほぼ同じ扱いを受けました。一つの例として、太平洋島嶼国の問題があります。彼らは実は、WSISにもドット・フォー・スにも参加していませんでした。こういった国が正式に、初めてドキュメントを提出したわけです。さらに3人の太平洋島嶼国からの参加者が、本会合で発言することになりました。このように従来は排除されていた地域の人々が、正式に発言の機会を得たということ自体が重要な展開だったわけです。

会津 太平洋島嶼国からは、NGOはおろか、政府ですら参加できていませんでした。

山内 それで、サイド・イベントから本会合へと、東京会合はどう進行していったのでしょうか？

アダム 1月11、12日にサイド・イベントがあり、13日からいよいよ本会議、つまりWSISのアジア地

域準備会合が始まりました。われわれの活動エネルギーの大部分は、このサイド・イベントの発言者や発言内容が、本会合の中のNGOの発言にうまくつながるようにすることに注がれたのです。言い換えれば、これによってNGOの会合における正統性が確保されたと言えるでしょう。

会津 全体会合の第一日にも、NGOによるパネル討論が開かれ、最終日にはその内容が、NGOパネルの議長から報告されました。情報社会、開発のためのICT、ジェンダー、ユース、太平洋島嶼国のICT基盤、コミュニケーションの権利という六つのテーマでの議論です。こうしてNGOの討論の内容=実質が、会議の議論の場にも生かされたわけです。

山内 その経緯を、もう少し詳しくお願いします。

アダム 13日から始まった本会合では片山総務大臣が議長を務め、実際の議事運営は主として総務省の月尾嘉男国際担当総務審議官が当たりました。すべての国際会議に共通することですが、活動の主要な目的は宣言の策定にあります。われわれとしては当然、NGOが起草委員会に入ることが重要でした。

中国の抗議で起草委員会が非公式会合に

会津 ところが、本会合の1日目の議事に入った瞬間に、中国政府から「この会議の議事規則(Rules of Procedure)を出せ」という発言があったわけです。それがずっとくすぶって、後で爆発するのですが……。どんな国際会議でもルールはあるはずだという要求です。

日本政府はアジェンダ案と一緒にルール案も一応出したのですが、「プレップCOMのルールを準用し、必要に応じて変える」というだけで、具体的にどこをどう変えるのかは書かれていない、はなはだ曖昧模糊としたものだったわけです。これは、「地域会合のルールはジュネーブ会合=プレップCOMのルールに必ずしも従わなくていい」と、解釈で自

由度を上げたものだったのですが、NGOの認証が不要なのか必要なのか、どちらにも解釈できるものでした。ジュネーブの会議では、NGOについては本部がアクレディテーションをして、かつ各国政府が自国のNGOをスクリーニングする権利を持つということが決まっていたのでした。実際、東京会合でも、ビルマ(ミャンマー)の在日亡命ビルマ人が来ていたと言って、ビルマ政府が日本政府に抗議したようです。

そういうことがあって、中国政府からは事前に、「台湾、香港も含めて、すべては中国の主権の下にある。したがってこれらの地域から来るNGOについては自分たちにスクリーニングする権利がある。だからNGOの参加者リストを送れ」という申し入れが正式にあって、総務省は(台湾NGOの名前が入った)リストを北京に送ったようです。僕らも事前に、総務省に「台湾のNGOを招待してもいいか」と確認したところ、総務省からは外務省に照会した結果OKだという回答を受けたのです。「ジュネーブ・ルールはそのまま適用されない。台湾政府であれば問題だけれど、台湾のNGOは政府ではないから問題ない」という説明でした。

ところが、中国政府から抗議が来て、12月末になって総務省から「やはり、台湾NGOはまずいから、何とかしてくれないか」という話があって、それはできないし、「外交問題なのだから、専門の外務省に戻すべきだ」と申し上げたのです。それで、外務省は中国側の要求を突っぱねることにしたらしいのです。大使館の人間が来たりして、前日まで相当もめたらしいのですが……。

本会合の1日目のベルが鳴って、中国が抗議するのは予想されていました。中国政府は台湾NGOを認めたくないけれど、最初はそれには触れず、「明確なルールを出さないのはおかしい」としか言わない。それでも1日目はそれほどめなかったのです。舞台裏でインド政府なども入って、「NGOの参加を認め過ぎだ。なぜ起草委員会にまで入っているのか。前例にない」と。とくにNGOが起草委員会の委員に入っているのが問題だとして、全部を非公式のグループにしようとした。

「Drafting Committee」ではなくて「Informal Consultation Group」にすると。結局、政府も民間もNGOも、委員全員が一緒に非公式になりました。それで、文書も、正式な宣言案ではなく「ノンペーパー」、つまり、公式なステイタスをもたないインプットであるとされました。でも事実上は、全く同じことをやったのです。

山内 ノンペーパーが“宣言”になったときに、公式のものになるわけですか。

会津 そう、それは実際に変わったわけです。ずっとInformal Consultation Groupで、中国政府、インド政府の代表も入って、非公式の場で夜中の2時過ぎまで2日間ガンガン議論したわけです。僕は他のパネルがあって途中から入ったのですが、前半ですでに人権問題とか報道・表現の自由とかではNGOの意見はかなり抑えられていて、そこはゲームのルールで、全員がコンセンサスしないものは入らないという原則で押し切られていく。

その部分では基本的にかなり対立が激しいのですけれど、ジェンダーやシニア、障害者などの分野でNGOが主張することは、彼らもあまり反対しないので、かなり内容的に受け入れられていくわけです。NGOと政府はすべての面に対立していると思われかねないけど、そういうことは必ずしもない。対立する論点でも、たとえば人権問題ではインドと中国で論点が違う。表現の自由になると、中国は相当抑えたいし、インドはかなり認めたい。

実質的にかなり議論をしていって、だんだんメンバー同士が打ち解けていきました。最初はすごく険悪で、しょうがないから、僕ともう一人で「もっとソフトでクールに議論しよう」とか言って、夜中にソフトクリームを持ち込んだりしまして(笑)。

山内 ソフトクリームが大事だったわけですか。

会津 そういうのが、実は非常に重要です(笑)。十何ページかを一言半句、委員会で全部議論して、翌朝、そのドラフトをすぐコピーして

NGOに配って、それをNGOの仲間が見てフィードバックして来る。そういう努力をしないと、「代表」だからといって、メンバーに相談しないで勝手に決めてしまうわけにはいきません。

もう一つ、オープン会合をぜひやって欲しいという要求をしたのですが、総務省をはじめ難色を示していました。外務省にお願いするようにして、外務省の森本審議官が議長を務めることをOKしました。そこはまさに誰でも参加できる開かれた会合です。これは最初から「非公式」でしたが……。

12月にバンコクで開かれたNGO会議で宣言案を検討するオープン会合が開かれたのですが、そのときは10ページぐらいの文書を2時間ぐらい議論してまとめました。ところが、こっちのオープン会合は2時から8時半まで、6時間半ぶっ通しで——実際かなりきつかったのですが——NGOの委員も政府や民間代表とともに壇上に並んで、フロアにはアメリカ政府の代表が韓国やバングラデシュなどのNGOと同席して、自由に質問・提案ができる。そのなかで、インド政府のメンバーがNGOの提案にいったん「ノー」と言ったのですが、後から「よく考えたらいい提案だった」と間違いを認めて、お詫びをして修正を提案するという一幕もありました。彼や中国政府の委員も、NGOと非公式でも自由に議論できたのはとても良かったと、その意義を認めていました。「食わず嫌い」だったのです。

こうしたプロセスが非常に重要だと思いました。第一に、少なくとも国連のいろいろなサミットの地域会合レベルで、インフォーマルとはいえ、NGOを起草委員会に政府と同じレベルで加えることは今までほとんどありませんでした。

第二に、誰でも参加できるオープン会合で、宣言案をもう1回徹底的に議論したことが重要でした。形式はともかく、実質的な参加の機会が開かれたからです。ただし、それで討議した内容がそのまま採用されたわけではなくて、その後、夜の9時から予定を変更して政府代表だけの会合を開いて、一部骨抜きにしていたのですけれど……。NGOも傍聴はできて、アメリカ政府がオープン・ソースについては外せとか、IPv6については中

国政府が入れるなどという日本と対立するなど、いわゆる政府間の交渉を目撃しました。

ただし、交渉に入る前に、事実上の起草委員会のメンバー同士で、「NGO側もかなり譲って、一緒につくったコンセンサスなのだから、可能な限りそれを尊重すると約束してほしい。そうすれば後で政府同士で交渉するのもOKするけれど、今までのプロセスとか議論を全く無視して、ご破算にしてゼロから政府間で交渉するのであれば絶対おかしい」と言ったら、中国政府の委員も含めて政府側も全員が「わかった。できるだけそこは尊重をする」と言うので、われわれも「国家主権は尊重しますから、国家主権にかかわるところはどうぞ議論してください」という話をしたわけです。

山内 傍聴してどうでしたか。彼らは本当に尊重しましたか？

会津 まあ、案件によっても違うけれど、ひどく骨抜きにはなりませんでした。多少はなったけれど、全体としては、合意事項はよく尊重されたと思います。

山内 そうするとノンペーパーというのは、文字通りノンペーパーとして、これが存在する以上のもではなかったわけですね。

会津 いや、それが、政府間会合になった瞬間に「ノンペーパー」というタイトルが削除されて、そのまま正式の宣言草稿として採択され、それを土台に修正が加わって最後には宣言になったわけです。呼び方こそノンペーパーだったけど、ドラフトという意味では、実質的に原案だったのです。

マルチセクターにおけるノンペーパーの役割

山内 では、ノンペーパーの段階での宣言のアイテムをご紹介いただいて、もし可能であれば、どこが切られたのか教えていただけますか？

会津 全体としては、まず情報社会のビジョン

を唱ってます。それから情報社会のアジア太平洋地域における特殊性を、地理的な多様性、文化と言語的な多様性、政治的な安定性、労働者の質が高いことなどで述べて、ジェンダー意識、障害者問題、若者の役割に触れています。このあたりはNGO側があとから入れていったものです。それからデジタル・デバイド問題、ヨーロッパ、アメリカへの情報集中があって情報流通のバランスがとれていないこと、東アジアやインドでICTが先導的な役割を果たし、ICTでは必ずしも後進国ではないこと。それでもアジア太平洋には開発途上国がたくさん残っている。最初は入っていなかった"Small Island Country"を、主張して入れてもらいました。問題点を拾うときに、人権侵害の例が多発しているとかは、一番ひっかかるので入らなかったのですが……。

ビジョンと特殊性、地域条件を見た後で、これから情報社会をどう前進させていくのか、テーマ別に行動指針に近いものを議論しています。まず開発のためのICTのプラットフォーム、開発のためのインフラ、そこでIXとかIPv6の話をして、それからアクションの優先度を付けて、ユニバーサル・アクセス・インフラが非常に必要だという話、文化と言語の多様性、ローカル・コンテンツをきちんと守るべきだということ、人的資源の開発、教育とトレーニングの重要性、法律・制度の枠組みの確立、IPR(Intellectual Property Right)の所持者の権利を守ることとユーザ側の権利とのバランスを取ること、オープン・ソースの開発その他を積極的に推進すべきこと——これは最終的に削られましたが——、セキュリティ問題、国の主権とすべての人の憲法上の権利、表現の自由を保持したうえでサイバー犯罪対策などを進めるべきこと、シビル・ソサエティなどとのパートナーシップ、クロス・セクター・プライオリティ、eガバメント、eビジネス、eラーニング、eヘルスの新しいプログラムを積極的に推進しようと、「e」が続いていきました。

最終的には、国連ミレニアム宣言の中でICTが重要だと位置づけられていることに、ちゃんと取り組もうということ。ただ、これはあくまで政治的

な儀式であって、できあがった宣言に法的な意味での拘束力は全くありません。12月のWSIS本会合でも同じです。そういう意味では、意味がないと言えなくはないけれど、それでもここに書いてあるか否かは、その後、NGOなどが各国に持ち帰って政府と議論するときに重要になると思います。

アダム ノンペーパーが最終的な宣言となるなかで、非常に印象的なものに、オープン・ソースを推進すべきであるという文章が削られたということがあります。オープン・ソースを削除した主な参加者が、実は米国政府でした。これはわれわれにとって興味深いことで、米国は推進すると思っていたのですが、国務省を中心に国際会議での立場としてはオープン・ソースを推進すべきではないということのようです。真意については、2月にオープン・ソースについての会議もありますので、そこで国務省などの立場を確認してまた報告したいと思います。

山内 大変ご苦勞をされて、NGOの意見を反映した宣言ができた訳ですが、ノンペーパーというのは面白いですね。

アダム ノンペーパーについて説明を加えておきたいと思います。WSISの大きな特徴は、これがインターガバメンタルな会合であり、そこにNGOやプライベート・セクターが参加しているということです。インターガバメンタルな会合ですから、ガバメンタルな会合にノンガバメンタルな意見を取り入れる際に、オフレコードで議論するための仕組み、ノンペーパーという仕組みが必要になるわけです。

具体的な例として、2月17日からジェネーブで第2回の準備委員会(プレップコム2)が開かれるのですが、そのために、議長が草稿ではなくノンペーパーを作りました。普通は議長が草稿を作るのですが、議長自身がノンペーパーを作りはじめるところに、この会合のおもしろさがあるのでしょうか。ノンペーパーと言いながらも、そこに参加している人たちが拘束するものになるわけで、したがっ

て政府が交渉して、そこに何か間違いがあった場合でも廃棄するわけにはいかない。非常におもしろい国際会議の進め方だと言っているでしょう*8。

アジア NGO の参加を後押ししたフェローシップ

山内 さて、いよいよ東京会合も終盤になってきた、というわけですね。

会津 それが、もうひとつ、「フェローシップ」の話があります。これまでは、NGOの参加とテーマとか議論の中身とか、それを支えるためのパネルとか宣言案の話をしてきたのですが、それ以前にNGOが物理的に参加できるのかどうかを左右する大きな問題が資金です。アジア途上国のNGOはお金がないから、黙っていればお金持ちのNGOだけが集まることになる。それで情報社会を包括する議論ができるのかと、日本政府にも参加資金の援助をぜひ考えて欲しいとお願いしていたのです。実際、われわれがアジアのNGOに参加を呼びかけたときに、最初に出る質問は「何らかの資金援助はあるのか。日本政府が招待してくれるのか」ということでしたから。

ところが、日本政府からはなかなかはっきりした回答がなく、舞台裏で他の国際機関にも話をしていたのですが、11月半ばになっても何も返事がない。アダムも僕もバンコクに行くのに示しがつかないということもあり、いろいろ総務省と相談して、ようやくGLOCOMの委託費の一部で招待費も入れてよいとなりました。その直後にアジア開発銀行(ADB)とUNDPからも出せそうだという話があり、世界銀行のInfoDevプログラムにも打診してGLOCOMにファンドを出してもらい、最終的には総額で1千万円近く集まりました。それとは別にマレーシアのGlobal Knowledge Partnership (GKP)と笹川財団からも出していただきました。とくに、InfoDev、UNDP、ADB、GLOCOMの4者は連絡を取り合い、総務省に來た申請を全部まとめて、バランスを取って配分しようと協力したわけです。そのプロセスで選考基準を明確にすべきだ

という意見が来たり、なぜGLOCOMがやっているのかと言われてたり……。

東京会合全体についてのウェブサイトでの公示が11月28日で、12月8日には締切りで、誰もフェローシップのことを知らない。そこでフェローシップ申し込みについては締切りを延長して欲しいという要求が他のNGOからも出てきたし、われわれも出しました。ところが、GLOCOMがそのインプリメンテーション、つまり申し込みが来たら選んで連絡して、切符の手配やビザを全部やってという仕事をしなければいけないわけですから、そういう意味では延期すると自分たちが一番苦しくなる。後ろにクリスマスと日本だけの長い正月休みが待っていましたから、物理的に言えば本当に死ぬかと思うようなタイミングと仕事量でしたね。

山内 どのくらいの数のNGOから申し込みが来たのですか。

会津 全部で240ぐらいです。締切りを13日に延長してもらい、12月9～13日までバンコクでアジアのシビルソサエティ・フォーラムがあって、そこに来ていた300ほどのNGOに「今日が締め切りだから、今日中に申し込んで」と呼びかけた効果が、すごく大きかったですね。

その後昼夜を問わずメールが来て、クリスマスもなし、大晦日も元旦もずっと仕事となりました。選考から始まって、メール連絡、渡航可否の問合せ、ビザ手配、航空券の予約発券手配、購入手段の心配、ホテルの予約、成田から東京までの交通案内、などなど。

日本は途上国からの入国には厳しいですから、ほとんど公式のビザを取らなければいけない。ところが大使館・領事館は、12月28日～1月5日まで9日間休みなわけです。まともにやったのでは間に合わないの、まず、申し込みが来た時点で、総務省の担当課長名で全員無条件に公式の招待状を出してしまいました。それだけでもかなりリスクがあるわけです。外務省もよくやってくれて、該当するすべての大使館・領事館に「この人がビザ申

請に行くからよろしく」という公電を、イランとかアフガニスタンとか、40人近くについて出してフォローしてくれました。これがあればほぼ無条件にビザが出ます。でないと、通常の審査ではどうにもなりません。

イランからは、若い女性が一人で来るのは無理だから二人にしてくれとか、バングラデシュからは障害者が来たので成田で介護を手配したり、中国の女子大生がパスポートをもってないと大騒ぎしてメールがそれだけで30通ぐらい交換され、最後は予定より一日早くついて、しかも現金がないからと成田で立ち往々してバス代を払い込んでほしいと電話が来るとか、実にいろいろなことがありました。なかなかいい勉強になりました。

山内 結局、会議には何人来たのですか。

会津 政府が47カ国、国際機関が22、民間企業が54に対して、NGOは日本を含めて116組織、約200人、アジアからが半分ぐらいでしょうか。総数が600名ほどで、NGO参加者は企業参加者をはるかに上回っていました。

とにかく、全体の準備プロセスがものすごく短い。総務省がフルに準備を始めたのが11月になってからで、われわれもほとんど何も決まっていない状態から2カ月あるかないかでした。その割には、NGOはよく集まったと思います。それだけ関心も高いということでしょう。

ついでに言うと、国連大学のインターネット・カフェとワイヤレスLANは上村主任研究員が行って、GLOCOMで全部やりました。機材も国連大学にないというので、富士通と日本の通信NGOであるBHN(ベーシック・ヒューマン・ニーズテレコム支援協議会)にお願いしてラップトップを出してもらい、その管理運用はGLOCOMが担当し、国連大学と一緒に会議室を手配し、物理的なサポートからトップレベルまで——中国が台湾NGO問題でもめましたし——ありとあらゆる楽しい思い(笑)をさせていただきました。

日本のNGOのリーダーシップ

山内 国連大学に開設したインターネット・カフェで、誰でもアクセスできる場所を提供したわけですか。

会津 そうです。端末を10台近く並べ、上村さんが無線LANをセットして使えるようにしました。国連大学にもある程度の設備はあるのですが、運用は全部GLOCOMでやりました。テクニカルな質問が来たり、日本語表示とか、いろいろな問題に対応しました。

山内 国際会議では、そういう場所がないと、草稿やノンペーパーですか？(笑)、それも作れないわけですからファシリティは重要です。

会津 公式会合の方は総務省が予算を出して設備も整っていましたが、サイド・イベントというのは、最低限のお金だけで、あとはNGOが自主的にどうぞというスタンスだったわけです。日本のNGOはそういうところが得意ではないから、こちらでもボランティアを呼びかけたりしたけど、なかなか来ません。GLOCOMへの批判——政府からお金をもらっているとか、企業に近いとか——もあるわけです。ただ、誰かが仕事をやらなければいけないときに、政府に批判的なNGOであっても、ピラ1枚作れないでは困る。そのあたり、わかる人たちにはきっと認められたのではないかと思います。

ICTであれ何であれ、日本で国連レベルの地域会合、準備会合というのはそんなに開かれるわけではないでしょうし、もっといろいろな人に来てもらえたらよかったと思ったのですが、事前に広報するにしても、中身が決まっていなくてどうやって広報するのかという問題もあって、非常に苦労した。

それでもアジアのNGOからあれだけの申し込みがあったのは、フェロウシップを出したからというのがあったと思うけれど……。やはり、国際的な問題への関心の高さでしょう。バンコクに行ったとき

にも、韓国、台湾、香港、タイのNGOは参加数が多いのに対して、日本からは、NGO、NPO全体の数はあるけれど、国際的なことに取り組もうという人たちはすごく少ない。

山内 曹洞宗国際ボランティア会やJVC(日本国際ボランティアセンター)といった、人道、開発関連の国際NGOは多いと思いますが？

会津 みたいですね。われわれも、ICT分野以外のNGOとの積極的なつきあいがないのでわかりませんが……。今後それをどうするのか。

いまのGLOCOMでいうと、アカデミックな研究をする性格が強いセクションと、企業・産業界を対象にビジネス上のリサーチやコンサルティングに近いセクションと、そして政策研究、政府への政策提言を追求するセクションないし機能があるのですが、もう一つこのNGO、NPOとしての活動・機能をどこまで入れられるのか。もちろん、政府とやっている中だってNPOあるいはNGOとしての政策提言というのもあったし。今後、国際社会でも、情報社会の進展に伴ってその重要性は大きく上がる気がしてなりません。その辺の位置づけの整理・確認が重要だと思います。

台湾NGO参加問題が残したもの

山内 それで、本会合のハイライトの一つは中国代表の抗議でしょうか？

会津 台湾NGOの参加問題です。1日目は、先ほどお話ししたようにInformal Consultation Groupということで妥協が成立したかに見えたのですが、2日目(1月14日)に、小泉首相や片山総務大臣が出席し、各国大臣のスピーチが用意されているというときに、国際機関の基調講演が終わってアフガニスタンの大臣が発言する直前に、中国が「ルールの問題の決着がついていない」と動議を出したわけです。議長がお茶を濁して取り上げずに、アフガニスタンがスピーチを始めようとしたら、中国政府代表が国名表示板を、すごい音でカンカンと

叩き始めた。それが、小泉首相が来る直前だったわけです。たまりかねて総務省の担当課長補佐がなだめに飛んで行ったのですが、僕もはじめて見ましたし、みんな唾然としていました。

アダム 14日の午前中に小泉首相がいらしたわけですが、アジアの代表の前で挨拶した後、実はこの日の午後、新聞でも報道されたように、首相は靖国神社に参拝したということがありました。

会津 その経緯ですが、アフガニスタンの大臣の話が終わった後に、中国に発言をさせる保証をして、とりあえず静かになりました。アフガニスタンの大臣が自国の状況を話した後、中国が、ルール問題に続いて、「台湾のNGOが参加しているが、これは認められない」と言い出したわけです。そしたら、中国はロビー活動をしていたこともあって、インド、パキスタン、マレーシア、ネパールなどの政府代表が次々に中国を支持する発言をする。日本政府は根回しができていなかったの、議長＝総務省が何を言ってもそれを支持する発言は一つも出ない。「国連の一つの中国政策を認めないのか」という議論にすり替えられたと言ってもいいわけですが、日本の政府側はそれに対する有効な反論を用意できていなかった。そこで、昼食休憩に入り、そのときに「首相が靖国に行く」というニュースが流れてきたのです。

休憩の間に、総務省、外務省、中国代表団が舞台裏で交渉しているところに呼ばれて、「もう台湾という名前では入れられない。NGOのまとめ役としてなんとかしてほしい」と。総務省、外務省は、なんとか早く妥協したい。中国側は「(台湾NGOを)追い出す気はない。物理的に排除はしたくない。自分たちの主権下であればいい。とにかくTAIWANを外せ」ということでした。最終的には、「Taiwan Association for Human Rights」ではなく、「DOT Force Japan NPO Committee」に入れるということでようやく妥協が成立し、名簿も作り直しました。台湾NGO側は、公式には抗議の意思表示をしようとしたのですが、日本政府に対して

は議事も止めてよく突っ張ってくれたと感謝していました。あまりこの問題で議論しようという姿勢ではなかったようです。

山内 結局、公式には台湾NGOの名前は消して、「DOT Force Japan NPO Committee」の一員として参加したことにしたわけですか。

会津 そうですね。舞台裏の交渉ですから、あまり話せないこともあるのですが……。

山内 中国側はそれで満足しましたか？

会津 「まあ、しょうがない」と。要するに、アジアでNGO、政府を含めて国際会議を開こうとすると、アジアの政治的現実からは逃れられません。外務省、総務省も含め、われわれの判断が甘かったとは言えるかもしれないけれど……。しかし、それで何か失ったかということ、そこは微妙です。

楽観視できないプレップコム2

山内 それでは最後に、今後の展望と世界情報社会サミットの開催に至るスケジュールについてお願いします。まず、プレップコム2についてはどうでしょうか。

アダム 東京会合のすぐ後に、ラテンアメリカとカリブ諸島の地域会合が開かれました。これらの地域会合を受けて、2月17日からジュネーブでプレップコム2が開かれます。そこでは、12月のサミットでの宣言とアクション・プランの草稿が準備・検討される予定です。望むらくは何らかの草稿が出てくるでしょうし、その後に続くプレップコム3は9月末にジュネーブで開かれます。これがおそらく、宣言とアクション・プランの草稿の最後のバージョンになるでしょう。それが10月、11月と各国に閲覧に回されるわけです。その結果をうけて、12月10～12日、ジュネーブで1回目のWSISが開かれます。その後、何が行われるのかは十分には決まっていますが、確かなことは、このサミットは2回開

かれるわけで、2005年11月に、チュニジアのチュニスで2回目のWSISの開催が予定されています。それに向けて、地域会合とプレップコムがもう一度、始まることになります。私が聞いている限りでは、おそらくチュニスでは、2年間行われたアクション・プランについて、そのフォローアップと、何が成功して何が失敗だったのかを確認した後で、情報社会についてわれわれは何を学んだかを総括することになるでしょう。

山内 それではこれまでの活動を総括して、お二人から一言ずつお願いします。

アダム 私の判断では、今回の東京会合は成功でした。ただ、これから2週間後、ジュネーブでプレップコム2が開かれるわけですが、いくつか懐疑的な部分があります。現状では、今度のプレップコムのアジェンダがまだ決まっています。決まっているのは、2日間ワークショップが開かれることで、ワークショップの数は8、そのテーマはすでに公示されています。スピーカーについても全部ではありませんが公表されています。プレップコムは2週間で、最初の1週間のアジェンダは決まっていますが、その後についてはまだ決まっています。

アジェンダだけでなく、Rules of Procedureもまだ公示されていません。2週目について言えば、そのうちの4日間は宣言とアクション・プランの内容について議論することになっています。そのために、議長によるノンペーパーをまた起草することになりますが、この起草への寄与・参加が奨励されているわけではありません。どのようにして、どのような内容を、あるいは寄与できるかさえ、発表されていないのです。なので、私はプレップコム2について懐疑的なわけです。しかし、最善を尽くしたいと思っています。

会津 東京会合も、2カ月前の準備状況はかなりひどくて、アダムを含めてすごく懐疑的でした。もちろん、東京会合ではわれわれは主催者側にも近いし、やりやすかったということがあって、その点、

ジュネーブでやるのとは全然違うだろう。非常にハイリスクであることは事実だけれど、だからやらないということまではまだ行っていない。ただ、これからプレップコム2、3とあるなかで、どこかで全然意味がないとなるかもしれない。幸い、総務省の予算が一応3月まではあって、4月からの次の予算も比較的出やすいのではないかと思います。GLOCOMは、総務省からもNGOの参加を中心によく貢献したとしてとても感謝されたし、いろいろな面でNGOの立場を貫いたということで、参加したNGOの評価もおおむね良かったと思います。フェロシップを共同で運営したUNDP、infoDev、アジア開発銀行も高い評価でした。ただし、この成果を偶発的なことに終わらせないで今後も継続していけるかどうか、われわれの一番大きな課題ではないかと思います。

山内 今回の会合をサポートしていただいたアジアの国際機関について、おうかがいしたいのですが。

アダム アジア開発銀行(ADB)は、会議のすべての側面にわたって参加しました。アジア・パシフィック・テレコミュニティ(APT)、ITU、国連開発計画(UNDP)、ユネスコは、この会合のオーガナイズに関与しました。ADB、infoDev、UNDPはフェロシップの資金を提供しました。APTは政府に対する参加資金を提供しました。

今度のプレップコムで私が懐疑的にならざるを得ないのは、地域会合と違って、ジュネーブでそういうコーディネーションを行う組織があるのか不明ということもあるからです。

山内 今日は、会議の実際に携わってきた方からしか聞けない、大変興味深い話をうかがうことができました。今後も新たな展開があると思いますので、定期的にインタビューをお願いしたいと思います。どうも長い時間、ありがとうございました。

(2003年2月7日GLOCOMにて収録)

- *1 厳密にいうと、正式名称は「アジア地域会合」とされた。これは米国などの参加を入れたくないからという理由のようだが、太平洋島嶼国がそろって参加した今回会合の性格・内容を考えると、太平洋も含めるのがふさわしいので、あえてタイトルでは「アジア太平洋地域会合」とし、本文中では「アジア地域会合」と省略した。
- *2 ITかICTかという議論はあるが、ここでは流れのなかで適宜使い分けられている。
- *3 NPO、NGO、シビル・ソサエティは、それぞれ「非営利組織」、「非政府組織」、「市民社会(団体)」などと訳され、性格、内容も異なるが、厳密な定義はなく、同一組織が、NPOでかつNGOであることも多く、文脈のなかで使い分けられることも多い。
- *4 <<http://www.nepad.org>>
- *5 <http://www.wsis-japan.jp/documents/tokyo_declaration.html>
- *6 <<http://www.wsisasia.org/wsis-tokyo/tokyo-statement.html>>
- *7 <<http://www.unu.edu/wsis>>
- *8 実際にジュネーブで開かれたプレップコム2では、この議長による「ノンペーパー」の扱いをめぐって各国が対立を続けた。「非公式」だから議論の土台とすべきでないという意見と、それでも内容があるのだから土台にしよう、という対立である。

【後日談「プレップコム2」速報】

ジュネーブのプレップコム2は、予定通り2月17～26日、2週間にわたって開催され、GLOCOMから会津泉とアダム・ピークが参加した。

速報的にいうと、東京会合でNGOが討論に実質参加できたことは、ジュネーブの参加者、NGOはもちろん、NGOと広くシビル・ソサエティの参加を支持する政府代表にもよく知られ、意外なほど高く評価され、GLOCOMの貢献も認知されていた。

しかし、宣言案・行動計画づくりの議論は、ほとんど政府代表のみで進められ、NGO・シビル・ソサエティの意見は、2週目になってようやく一日30分の制限内で認められただけだった。政府同士の不毛な意見対立が続き、最終的には南ア政府が草稿のまとめを引き取り、7月に検討会合を新たに設けることで収められた。

NGOに加えて、広義に「シビル・ソサエティ」の参加の動きが広がり、いわゆるNGOに加えて、学術教育機関、労働組合、シンクタンク、社会運動団体、メディア、クリエイター、先住民など、合計20以上のサブグループが、「ファミリー」という呼称で組織され、全体で「事務局^{ビュロー}」を構成して、政府事務局との交渉、参加資金の配分などにあたることとなった。アジア、アフリカといった地域別のグループも、「ファミリー」に追加された。

今後の見通しは不明だが、NGOあるいは広義のシビル・ソサエティが「情報社会」の重要な参加構成要員として国連での議論の舞台にどこまで参加が認められていくのか、自らの正統性の根拠づくり、ガバナンスの問題を含めて、国際政治・社会における重要な課題であることは間違いない。残念ながら日本でWSISの意義が広くかつ十分に理解されているとはいいがたいが、それだけにGLOCOMとして今後も継続的にかかわることはきわめて重要だと考えている。(会津泉)

住民によるメディアアクセスの動向

松本恭幸

(メディア・プロデューサー)

はじめに

1980年代中頃から今日に至るまで、通商産業省(現経済産業省)の「ニューメディア・コミュニティ構想」、郵政省(現総務省)の「テレピア構想」、建設省(現国土交通省)の「インテリジェント・シティ構想」等をはじめとする、さまざまな地域情報化を推進する施策が導入され、そのモデル地域として指定された全国各地の自治体では、CATV、インターネット等の情報通信システムが、集中的に構築されてきた。だがその運用面を見ると、行政から住民への一方的な情報伝達、各種サービス提供が中心で、住民のメディアアクセスによる情報発信や、それに必要なメディアリテラシー教育プログラムの提供については、これまでほとんど行われてこなかった。

けれども最近では、住民による情報発信を通じたさまざまな地域興しの試みが、注目されつつある。総務省では、各地域の多様なコンテンツ制作・配信の促進を目的として、「地域メディアコンテンツ研究会」(http://www.soumu.go.jp/s-news/2002/021206_1.html)を、昨年12月にスタートさせた。筆者も構成員の一人として参加しているが、ここでは現在、全国各地の住民が発信主体となっている地域コンテンツについて、それが地域振興にどのように役立っているのかという点も含めて、調査・検討作業を行っている。

本稿では、こうした住民が参加する地域コンテンツ制作の先端的な取り組みの実態や諸課題について、中京圏(愛知、岐阜、三重)を中心に具体的な事例を挙げて紹介したい。

「まちづくり」をテーマにした映像祭

名古屋市の外郭団体である(財)名古屋都市セ

ンターは、2001年度に設立10周年記念事業として「なごや・まちコミ映像祭」を開催した。これは全国各地の住民が、「まちづくり」をテーマにさまざまな映像作品を制作して発表することで、「まちづくり」へ関心を持つ人の輪を広げるとともに、他の地域で「まちづくり」に主体的にかかわる人たちとの映像を媒介した交流を通して、新しいアイデアを得ることを目的としたものである。

2001年度は愛知県の方でも、2001年ボランティア国際年記念事業として「愛知つなぐ輪・映像交流祭」を企画して、市民活動やボランティア活動をテーマにした映像作品とウェブサイトを集めた。双方の映像祭の運営は、地元名古屋で市民活動とまちづくりのための各種コーディネートを行っているNPOのボランティアネイバーズ(VNS)に委託された。

両映像祭は2001年12月に開催され、「なごや・まちコミ映像祭」には全国から224本の映像作品が、また「愛知つなぐ輪・映像交流祭」には162本の映像作品と39のウェブサイトが集まった。そして各映像祭の応募作品の中から優秀作品32本ずつ計64本が、映像祭終了後に名古屋市のスターキャット・ケーブルネットワークをはじめとする中京圏の各CATV局で放送されるとともに、VNSのサイトでもストリーミング配信され、多くの人たちが視聴した。

「愛知つなぐ輪・映像交流祭」は単年度で終わったが、「なごや・まちコミ映像祭」は2001年度の成功を踏まえて継続開催が決まり、2002年度には91本の映像作品の応募があった。そして会場での公開審査により、長崎市在住の学生の吉住啓一氏による、7年間途絶えていた秋祭りが地域の人たちの努力で復活するまでを記録した『親子獅子をもう一度』が、グランプリを受賞した。

こうした「なごや・まちコミ映像祭」が誕生した背景には、中京圏を中心にさまざまな「まちづくり」に取り組む個人、団体が結集して結成され、VNSの前身であるNPO連絡会が事務局を務めた、「まちづくり交流フォーラム」の活動がある。「まちづくり交流フォーラム」では、1998年から2000年までの3年間、愛知、岐阜、三重の3県で数多くの研究集会を行ったが、そのなかでは岐阜県可児市、三重県鈴鹿市等でのCATVを利用した地域をつなぐ試みも紹介された。この研究集会には名古屋都市センターの職員も参加しており、そこでの議論がきっかけとなって、フォーラム終了後、行政、企業、市民等が、映像により「まちづくり」の現場を共有することで、地域をつなぐネットワークと新たなコミュニケーションを紡ぎ出すことができるのではないかという発想から、「なごや・まちコミ映像祭」は企画された。

VNSの大西光夫理事長は、「映像祭をきっかけにして、『まちづくり』の創造的な営みについて表現する能力を持った映像の作り手が、新たに地元から育つには、数年かかるのではないか」と見ている。

そのためVNSでは、映像祭のような一過性のイベント以外にも、中京圏の多くの市民やNPOが映像で自らのメッセージを伝えるスキルを獲得するよう、年間を通して映像番組制作セミナーの開催や撮影・編集機材の貸し出しを行っている。そして「市民が主人公となって地域の情報を映像で伝える試みが、社会の理解や共感を得て全国に展開するよう、さまざまな形で支援していきたい」（大西）という。

インフラ構築からメディアアクセス支援へ

1999年11月、「まちづくり交流フォーラム」2年目となる岐阜県での研究集会の第10回分科会が、可児市で開催された。

可児市は、1992年に郵政省（現総務省）の「テレトピア構想」のモデル地域の指定を受け、事業主体として第三セクターのケーブルテレビ可児（CTK）が設立された。そしてCATV加入者が5割



グランプリ受賞作品『親子獅子をもう一度』を制作した吉住啓一氏

近くに達した1997年に、郵政省（現総務省）、通商産業省（現経済産業省）の共同事業である「先進的情報通信システムモデル都市構想」の補助を受け、CATV-LANによる市民向け情報ネットワーク「コミュニティネットかに」がスタートしている。

「コミュニティネットかに」は、ウェブサイトでさまざまな行政からの情報を提供するとともに、市民がメールだけでなくFAXで送ったメッセージも掲示板に表示するシステム、行政の窓口とやり取りできるテレビ電話、公共施設に置かれたタッチパネル式の街頭端末等、高齢者に優しい双方向機能を備えており、研究集会の前に行われた施設見学会でも紹介された。研究集会では、こうした仕組みを利用して住民がネットでのコミュニケーションに参加するだけでなく、さらに一歩進んで、多くの人たちに映像等も利用して地域の情報を発信していくことの重要性についても指摘された。

こうした研究集会での議論が、フォーラム終了後に「なごや・まちコミ映像祭」の実現へとつながったわけだが、一方でCTKでも当時、住民が企画制作した番組を放送するパブリックアクセスに注目し、この年の4月から7月にかけて、第1回目の「市民対象ビデオ講習会」を開催している。

だが1999年、2000年と何度か講習会を開催したものの、そこから放送可能な番組の作り手はなかなか育たなかった。CTK制作部制作課の尾石美智代は、「最初は映像編集の難しさが原因ではないかと考えたが、やがて番組の作り手となるのは、自ら人に伝えたい明確なメッセージを持った

人たちであることに気づいた」という。

そのきっかけとなったのは、2001年に入って、可見市国際交流協会内の「外国人児童の交流広場」と「手作り絵本大賞」実行委員会という二つの住民グループから、自らの活動を番組にしたいという要望が寄せられ、CTKがそれを支援したことである。このとき、CTKのスタッフは住民が発信したい内容を把握し、それを表現するのに最適なアドバイスをただけだったが、両グループとも自分たちの伝えたいメッセージを番組にすることの魅力にはまり、翌2002年5月にはそれぞれの番組が完成してコミュニティ・チャンネルで放送された。

CTKではこの後、人に伝えたいメッセージを持った住民グループの背中を後押しすることで、10本近い番組が生まれている。

地上波放送での住民アクセス番組

今日、地域住民による番組制作の取り組みは、CATV局だけでなく、既存の地上波ローカル局の一部にも広がっている。三重県の独立U局の三重テレビ放送(MTV)では、2002年4月から情報番組「エムテレ」(火曜日から金曜日の午後6時から6時半の放送)の中で、毎週水曜日、視聴者である県民が関心を持ったテーマを自らビデオカメラで取材する、「よーい、スタート! エムテレ隊が行く」のコーナーを立ち上げた。

MTVがこうした住民アクセス番組を立ち上げるきっかけとなったのは、2000年5月にメディアアクセス推進協議会が放送文化基金助成事業として名古屋で開催した、「第1回メディアアクセスシンポジウム～ローカルコンテンツはローカル局を救うか～」に参加したことである。そのときに講演した、熊本県で住民ディレクターによる「まちづくり支援事業」を行っている有限会社プリズムの岸本晃代表の呼びかけで、熊本朝日放送(KAB)、熊本県人吉球磨地域の14市町村の連携組織である人吉球磨広域行政組合の協力を得て、同年12月に「第1回メディアアクセスワークショップ」が熊本県人吉市と山江村で開催された。このワークショップにはMTVから3人の社員が参加し、プリズムが養成し

た住民ディレクターがKABや熊本市のCATV局の熊本ケーブルネットワーク(KCN)にレギュラーで番組枠を確保し、毎週、住民の視点から地域情報番組を制作している現場や、1年近くかけて地元を舞台にしたドラマを制作している現場を視察した。

MTVやKABのような比較的経営基盤の弱い独立U局、平成新局のローカル局にとって、今後、予定されているデジタル化へ向けた設備投資は、局の存亡にもかかわる大きな負担である。そうしたなかで生き残りを図るためには、「地域と一体となった放送局」というステーション・イメージを確立し、放送局が地域興しに貢献して住民の支持を得ることが必要である。また局として番組制作費が圧縮されようとするなか、住民が企画制作に参加し、放送可能なクオリティをもった番組ができるのなら、それは大いに歓迎すべきことである。

「よーい、スタート! エムテレ隊が行く」は、住民がさまざまな街ネタを取材して編集した3分ほどのビデオ映像を、スタジオでパーソナリティとのトークを交えながら見せる番組で、住民から電話、FAX、メール等で企画提案を受け、採用が決まると局の担当者が取材に同行する。といっても局の担当者は、貸し出し用のビデオカメラの使い方を説明して、1時間ほど取材に付き添った後は帰ってしまい、後は住民で必要な取材を行う。そして後日、住民が撮ってきた映像を見ながら、相談して一緒に編集する。

これまで放送されたのは、上野市東小学校の小学生グループによる上野市の魅力をPRした番組、高田高校の高校生が馬術部の活動を取り上げた番組、三重大学の学生による図書館利用のマナー向上を訴えた番組、それから伊勢志摩地方のNPOを紹介する壁新聞「志摩市民活動通信(Sanpo)」や「俳句みえ」などの市民グループが、自分たちの活動を紹介する番組等で、小学生から社会人に至る幅広い層がかかわっているのが注目される。

MTVでは県内のNPO関係者が出入りする三重県NPO室に、「よーい、スタート! エムテレ隊が行

く」の住民スタッフ募集のチラシを置いたり、県内の高校の放送部に呼びかけるなどして、告知に努めてきた。その結果、現在では番組枠を上回る応募があり、枠の拡大も検討されている。

熊本の住民ディレクターによる番組制作の視察をきっかけに、「よーい、スタート!エムテレ隊が行く」を企画した報道制作部の小川秀幸記者は、「将来的にはこのコーナーの制作にかかわった人たちの輪が、MTVの市民記者として、毎日のニュース番組に県内各地のさまざまなニュース映像の素材を送ってもらうようなネットワークに発展し、それらの活動が地域の活性化へとつながることを期待したい」と語る。

地域活性化に必要なメディアアクセス

これまで見てきたように中京圏では、1998年から2000年にかけて開催された「まちづくり交流フォーラム」の研究集会を通して、従来の地域情報化による情報通信インフラの整備だけでなく、地域住民自らがメディアを通して、地域にかかわるさまざまなメッセージを発信していく回路を持つこと(メディアアクセス)が、地域の活性化にとって必要であるということ、多くの行政やNPOの関係者が考えるようになった。このことが名古屋都市センターが地元のNPOの協力を得て開催する、「なごや・まちコミ映像祭」へとつながった。

また一部のCATV局やローカル局等のメディア自身も、地域住民が情報発信する回路を提供することで、住民とのコミュニケーションの強化による信頼を確保し、地域とともに発展していくことの重要性を意識するようになった。そして単に回路(番組枠)を提供するだけでなく、人に伝えたいメッセージを持った住民に対して、それを映像番組にして表現するための支援プログラムの提供も、あわせて行おうとしている。

ただCTKのような中堅都市にあるCATV局、MTVのような独立U局に比べて、大都市の名古屋にあるCATV局、東京キー局の系列局では、地域コミュニティが希薄なことや、より広範囲な人々を対象にした番組制作・配信が求められるため、



「よーい、スタート!エムテレ隊が行く」の出演者とパーソナリティー

地域住民によるメディアアクセスを実現するのは、今のところ難しい状況にある。

名古屋市のスターキャット・ケーブルネットワークの加藤篤次常務取締役企画調査室長は、「まちづくり交流フォーラム」を通して、地域住民によるメディアアクセスについて検討してきた。だが「スターキャットでは住民からの番組の持ち込みを歓迎しており、優れた作品はコミュニティ・チャンネルの特番枠で放送することも可能だが、これまでそうしたケースはほとんどなかった」という。けれども今後、CATV局が通信会社の光ファイバーに対抗していくためには、「自らの回線で100Mbpsの高速サービスを行うのではなく、地域住民のメディアアクセス支援も含め、地域に密着したコンテンツを提供することで、通信会社とは棲み分けをはかる選択肢もあるのではないか」と、地域メディアとしてCATVの果たす役割を考えている。そして教育機関で映像制作カリキュラムの導入が進み、それが地域からさまざまな情報を発信する番組制作へとつながることに期待している。

このように名古屋のような大都市で住民によるメディアアクセスをどう進めるかは、これからの課題である。ただその周辺エリアでは、メディアアクセスが地域活性化に必要なものとして、多くの行政、NPO、メディア関係者から注目されており、地域住民による映像制作の取り組みは、今後、さらに広がっていくものと思われる。

新産業を創出する「場」としての デジタルニューディール

庄司昌彦

(GLOCOM研究員)

後藤和弘

(GLOCOMフェロー)

産業技術の高度化によって経済発展を遂げた日本は、さらなる技術革新によって21世紀にふさわしい新産業へ移行することが必要である、といわれている。

経済産業省の「デジタルニューディール(以下DND)」プロジェクトは、知識の伝達や人的ネットワークの形成が新産業の創出に結びつくような「場」を、情報技術を活用して作り出そうとするものである。GLOCOMは2000年のスタート時からこのプロジェクトに参加し、「産業技術知識プラットフォーム」の構想、設計・構築、運用を行ってきた。本稿ではこの産業技術知識プラットフォームを中心に、DNDのこれまでの取組みを紹介する。

1. 産業技術知識基盤構築事業

DNDは、2000年1月から「産業技術知識基盤構築事業」としてスタートした。この事業は『情報と知識の蓄積と共有のための社会基盤』をWWW上に構築し、その上で多種多様な背景を持つ人々の知的な交流活動を促すことによって新産業の創出に結びつけることをねらいとしている。

『情報と知識の蓄積と共有のための社会基盤』は、有望な産業技術情報を集積した「産業技術知識データベース」と、情報や知識を介し異分野、異組織の研究者・技術者間に新しいネットワークを創出する「産業技術知識プラットフォーム」で構成されている。これらのシステムをポータルサイト(<http://dnd.rieti.go.jp/>)の下に統合した。

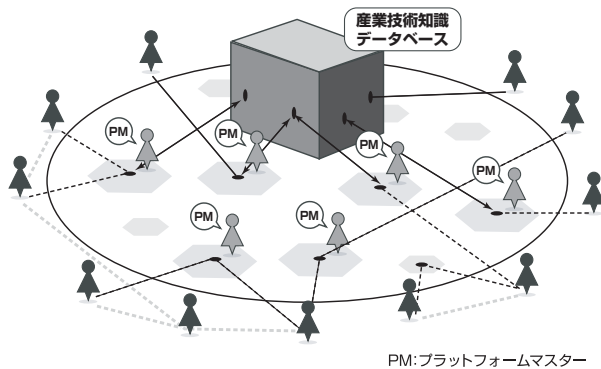
「デジタルニューディール」の愛称はニューディール政策に由来する。ニューディール政策では、ア

メリカ政府が自ら不況脱出のために巨大なダムを建造して雇用を創出したが、この事業は新産業や雇用を直接的に生み出すものではない。そうではなく新産業が生まれる基盤としての「知識のダム」を作り(産業技術知識データベース)、蓄えられた知識を「産業技術知識プラットフォーム」上で展開される議論を通じて、幅広い属性の人々に流通させるものだ。

事業の推進は日本工学アカデミー、経済産業研究所、GLOCOM、東京大学、NTTアドバンステクノロジー等、産学官の組織が連携して行い、2002年4月8日、平沼赳夫経済産業大臣出席の下で行われた一般公開セレモニーを契機に本格運用を開始した。この模様はテレビのニュースや新聞等でも報道され、高い関心を集めた。

産業技術知識データベースには、産業技術に関する記事、論文、特許、画像、人物、組織、プロジェクトといったさまざまな種類の情報を約10万件収集し、目録形式で登録した。特に、学術論文のデータには、技術士等の専門家が先進性や将来期待される市場規模の観点からコメントをつけており、付加価値を提供している。また各データからは、論文執筆者個人や所属組織のウェブサイトへリンクが張られており、関連情報も参照できるようになっている。

これらのデータは、自然文やキーワードで検索を行えるシステム(Knowledge Navigator)と、Yahoo!のように分野ごとに階層をたどることで検索を行えるディレクトリ型のシステム(Knowledge Directory)の二つで検索することができる。また、



DNDの概念図

利用登録者は自らが保有する産業技術知識をこのデータベースに登録し、広くアピールすることもできる。

産業技術知識プラットフォームは、メーリングリストと連動するウェブ上の掲示板(BBS)や、ファイル共有、URL・予定表の共有、アンケート等の機能を活用しながらテーマ別にコミュニケーションを行うシステムである。

参加者は実名で登録することが義務づけられており、匿名／ハンドル名の掲示板に比べると情報の正確さはある程度確保されている。ただし、個人の選択によって所属や肩書き等を隠したりプラットフォームの参加者を限定して、非公開で議論をすることもできる。

広報活動の成果もあり、2002年4月の公式オープン時には約2,000人、2003年3月現在で5,300人以上がこのシステムに利用登録をしている。そして、約350個のさまざまなテーマで開設されたプラットフォームで自由に意見交換を行いながら、既存の組織の壁を越えた人的ネットワークの形成や情報共有、技術的課題の克服等を行っている。〈表〉は、代表的な公開プラットフォームのテーマである。

次に産業技術知識プラットフォーム上で展開された議論について、いくつかのエピソードを紹介する。

「ゴムの配合・練り・成形加工技術」というプラットフォームでは、「ゴムの熱による膨張と収縮について悩んでいます。ゴム成形時に加硫反応が起こり性質が変わってしまうのです。各種ゴムについて

デジタル・ニューディール (DND) 庄司 昌彦 (shoji@glococom.ac.jp)

個人予定表	Platform一覧 (参加中)	Platform新規登録	個人Profile編集 登録者Profile検索	ログアウト
-------	------------------	--------------	--------------------------	-------

以下のPlatformが新たに設置されました

Platform名	参加条件	参加
isoiso	自由参加	<input type="checkbox"/>
44denki	要承認	<input type="checkbox"/>

その他のPlatformは運用中のPlatform一覧から申し込んでください。

担当Platform

Platform名	未読	既読	Menu
組織体系的なマネジメント	0	218	<input type="checkbox"/>
半導体導膜イオン注入先端技術	0	8	<input type="checkbox"/>
中国/日本・技術交流情報	0	63	<input type="checkbox"/>
CC専用	0	56	<input type="checkbox"/>
遠赤外線技術総合開発	0	3	<input type="checkbox"/>
プラットフォーム運営事務局	0	31	<input type="checkbox"/>
Platform活性化	3	164	<input type="checkbox"/>
プラスチック・ゴム・金属成形	0	199	<input type="checkbox"/>

参加Platform (Platform一覧から新規参加申し込みができます)

Platform	未読	既読	Menu
DND運営事務局連絡網	0805		<input type="checkbox"/>
プラットフォーム参加者会議室	3216		<input type="checkbox"/>
超高速度通信ネットワークの構築・運用	0	19	<input type="checkbox"/>
導電ゴム・樹脂材料とその応用部品	0134		<input type="checkbox"/>
グローバル製造業ビジネスモデル	0	13	<input type="checkbox"/>
制御材料研究会	1	14	<input type="checkbox"/>
音声データベースの流通	0	17	<input type="checkbox"/>
ねじ締結及び締結方法の進化	0	22	<input type="checkbox"/>
先端医療技術	0	26	<input type="checkbox"/>
マイクロ発電・ゴミ発電コンバインドサイクル技術	0	79	<input type="checkbox"/>
金型先端技術プラットフォーム	0	13	<input type="checkbox"/>
FRAMならびに機能性誘電体材料・デバイス技術	0	3	<input type="checkbox"/>
IT技術活用による設計改革	0	15	<input type="checkbox"/>
メンテナンス技術情報体系化	0	8	<input type="checkbox"/>
技術経営 (MOT) 研究・調査連絡会	5	60	<input type="checkbox"/>
量子計算機の実現技術	0	32	<input type="checkbox"/>
<metamorphoses project>	0	5	<input type="checkbox"/>
IT活用による中小企業支援技術	0	9	<input type="checkbox"/>
茨城県日立地域産業集積活性化	15	67	<input type="checkbox"/>
技術評価・特許調査ビジネス企画	0	30	<input type="checkbox"/>
スピエレクトロニクス科学技術	0	39	<input type="checkbox"/>
経営資源確保	0	2	<input type="checkbox"/>
つくば地域のベンチャー・新事業創出	17	206	<input type="checkbox"/>
ミヤナービジネス開発研究会	0	4	<input type="checkbox"/>
技術士・技術者資格プラットフォーム	0	53	<input type="checkbox"/>
システムWG連絡網	0	26	<input type="checkbox"/>

産業技術知識プラットフォームの画面

膨張-収縮は、どの程度に見積もればいいのか」と参加者が質問を書き込むと、この分野の専門家であるプラットフォームマスターから熱膨張をコントロールすることの難しさや収縮率の測定法について回答が寄せられ、それをきっかけとしてゴム成形に関する議論が継続的に行われた。

また「身体障害者の補助技術」プラットフォームでは、四肢障害者が使用する家電製品のあり方に関する議論が行われ、オフラインの会合を経て、日本規格協会 (JIS) が意見募集をしていた規格案に対する提言を行った。

またDNDは、2002年6月に京都で行われた「第一回 産学官連携推進会議 (主催:内閣府総合科学技術会議)」と連動し、事前・事後討論を行うプラットフォームを分野^{*1}別に提供した。GLOCOMは、全国に設立された27の大学TLO (Technology Licensing Office: 技術移転機関) の実態についてアンケート調査を行い、TLO関係者も多数参加する「産学官連携推進会議【横断的課題】」プラット

名称	主催者
ナノテク材料微細加工技術	岩松誠二
つくば地域のベンチャー・新事業創出	滝本 徹
身体障害者の補助技術	大東祥晃
環境技術：食、健康、安全	出口俊一
国家と社会における知財の総合研究	野木英行
技術経営（MOT）研究・調査連絡会	山崎宏之
酒類関連技術の歴史とそのイノベーション	舟橋正浩
科学的発見の論理とデータマイニング	舟橋正浩
量子計算機構の実現技術	広田 修
中小企業向けXML-EDIとSCM	川内晟宏
TLOと産学連携技術	菅野 淳

〈表〉 代表的なプラットフォーム(電子会議室)

フォーム(主催:林和弘 内閣府参事官)上で成果を発表し、他の参加者と議論を行った。また大学の産学官連携のあり方について15の提言^{*2}を行い、議論に貢献した。

産業技術知識プラットフォームではこのようなエピソードがいくつも生まれている。これは、個人の中に暗黙知のまま眠っていた産業技術を形式知に変え、業種や組織の壁を越えて流通させる、一種の「社会的知識マネジメント^{*3}」であるといえよう。

2. 大学等発ベンチャー支援事業

2002年4月、DND事務局は新しいリーダーとして出口俊一氏を担当マネージャーに迎えた。出口氏は、フジサンケイグループの日本工業新聞社が開設した商品検索サイト「産業店 (http://www.gyoten.com)」の店長(担当部長)を務めた経験を持つ。2002年度のDNDは、大学発ベンチャー1,000社構想(平沼プラン)の一翼を担う「大学等発ベンチャー支援事業」という新たなミッションを加え、日々サイト



現在のDNDポータルサイト

の活性化に取り組んでいる。

一般に、大学の研究成果は、確かな理論的裏づけや高い技術力を持つと考えられている。そのため、新産業を創出する牽引役として、大学発ベンチャー企業に対する社会の期待は大きい。だが、多くの研究は事業化されずに死蔵されていることが多いといわれる。これは法的規制や社会的制約によって、研究者の転出や技術移転がほとんど行われてこなかったためであるといわれ、大学の研究成果や研究者を広く社会で活用するための促進策や支援策が必要とされている。

現在のDNDの特徴は、大学等の研究者に研究成果の製品化支援、市場調査支援、起業支援など、起業の各段階に応じて具体的な支援を提供する体制づくりを目的とし、これを既存のさまざまな組織とのサイト連携・サービス連携によって効率的に実現していることである。

サービス連携の第一弾は、全国1万2,000の中小製造企業による共同受発注サイト「NCネットワー

ク(<http://www.nc-net.or.jp>)」への試作品製造オーダーであった。これにより製品化を目指す研究者は、試作品の作成を請負ってくれる企業を容易に探すことができる。サービスの開始以来、これまでに7件の申込みがあった。続いて製品検索サイトである産業店が運営するショーケースへの製品登録機能、年間5,000件を超える調査実績を持つベンチャーリンク社による市場調査、トライエフインテリジェンス社による株式公開サポート、有望企業への投資を行う日本エンジェルズフォーラムへのプレゼンテーション申請、といったメニューが揃えられた。

これらのサービス利用に費用は一切かからない。これはサイト連携を行う企業が、顧客(会員)開拓の一環として無料でサービスを提供しているためである。

今後も、オンデマンド電子出版等とのサービス連携をさらに進めるとともに、全国のTLOが保有するシーズ情報の公開や経済産業省が進める産業クラスター計画との連携など、「Knowledge Transfer(知の移転)」を活性化させる方向へ進んでいる。

またDNDのポータルサイト上では、実際に大学発ベンチャーを起こすまでのプロセスを同時並行でドキュメントする「起業への道」と、大学発ベンチャー企業の成功例を紹介する「羽ばたけ!大学発ベンチャー」の二つの記事が連載されている。これらは大学発ベンチャーに対する具体的イメージの喚起や動機づけを促すもので、多くのアクセスを得ている。

「起業への道」は、室蘭工業大学の藤井克彦助手が環境ホルモンを分解する微生物に関する研究を基に、水質浄化ビジネスのベンチャー企業を興そうとするプロセスをレポートしたものだ。資金調達や経営者探しなどに奔走する模様や、大学研究者からビジネスの世界へ飛び込もうとする迷いや葛藤などをリアルに描いており、人気を集めている。なお、藤井助手のケースは2003年2月にパートナーとなる経営者が決まり、起業が現実のものとなった。

3. ここまでの成果

「知識の移転」のような質的な内容も問われる事業の成果を、数値で測るのは難しい。だがあえていくつかの指標によってここまでの成果をまとめてみると、次のようになる。

まずポータルサイトへのアクセス数は、定期的な新サービスの追加やプレスリリースにより、順調に増加している。また、プラットフォームは346個開設され、利用登録者も5,300人を超えている。内訳は民間企業に所属する技術者等が最も多く、次いで大学等の研究者が約2割を占める。このほか、地方自治体の公務員、経済産業省を含む中央省庁の公務員、技術コンサルタントや経営コンサルタント、弁護士、ベンチャーキャピタル等からの参加者も少なくない。

データベースには約1,000件の追加登録があり、合計約10万1,000件となった。また近日中にTLOの技術シーズ情報が2,000件追加される予定である。

ただし最近では、サービスが多様化したため利用形態も分散し、産業技術プラットフォームにおける一日あたりの投稿数が以前よりも減少する傾向にある。また、DNDでは誰でも気軽にプラットフォームを作ることができるが、単に議論の場を作っただけでは議論が活性化せず、プラットフォームマスターによる適切な司会進行と参加者ケアの重要性が明らかになった。

このプロジェクトの根幹である知識や技術の移転を促進するためには、既存の枠組みを超えた人的ネットワークの形成を欠かすことはできない。今後のDNDには、プラットフォーム活動に対するさらなる分析と、てこ入れが必要であるといえよう。

以上が、DNDのこれまでの成果である。全般的に評価するならば、所期の目的に対し一定の成果をあげていると見ていいだろう。今後も「組織の壁を越えた人的ネットワークの形成」「大学発ベンチャー起業の促進」等で成果をあげ、DNDをきっかけとした技術移転やDND発の新産業が数多く創出されることを期待したい。

4. DNDと情報プラットフォーム研究

最後に、これまでGLOCOMが行ってきた情報プラットフォーム研究の側面から、DNDの取組みを総括しておきたい。

GLOCOMは、オンラインコミュニティのグループ形成力に着目した「Group Forming Network (GFN)^{*4}」や、第三者の結びつきを作り出す場を提供する「情報プラットフォーム活動」の研究成果^{*5}を生かし、DNDプロジェクトに参加してきた。

事業推進の先導役となった経済産業省の石黒憲彦産業構造課長も、このDNDのシステム全体を「公園」に、会議室等のサービスを参加者がそれぞれ得意のメニューを持ち寄り開く「出店」にたとえている。このようにDNDは、人々が専門分野や組織を超えて知的活動（智のゲーム）を行う「場（Platform）を提供する」というイノベーションを行った。これはまさにGLOCOMが提唱する「情報プラットフォーム活動」を体現したものであるといえよう。

そして今年度、出口担当マネージャーが推進したDNDは、昨年度までの「場の提供」という性格に、「顔が見えるリーダーシップ」という新たなイノベーションを加えたと評価できる。当初DNDは場の提供に徹し、中立であることを強調した。しかし中立を強調しすぎると、事業の目的やメッセージ性がはっきりせず、参加者を引き寄せる力が弱くなってしまふ。

この利用状況に対応し、出口担当マネージャーは自ら「環境技術・食・健康・安全」と題するプラットフォームを主催して活発な議論をリードした。その他、自ら執筆したコラムを掲載したメールマガジンを毎週発行し、参加者に事業の現在を伝えるメッセージを送り続けている。個別のプラットフォームにおいても、主催者の個性が参加者の議論を誘発し、運営を円滑化する。それと同様に、出口担当マネージャーは事業全体の「顔」と方向性を明確に示したといえよう。

中立的な場の提供に徹するか、リーダーシップによって場に方向性を与えるか、という「場の提供」

のあり方についての議論は、GLOCOMが推進する情報プラットフォーム研究にとって興味深い。今後の研究課題である。

このほかDNDにおいてGLOCOMが蓄積した、大規模なオンラインコミュニティの運営ノウハウや、プラットフォームマスターの重要性に関する考察、プラットフォーム事例等については、次号以降の『智場』と『GLOCOM Review』でご紹介したい。

*1 「横断的課題」「IT」「ライフサイエンス」「ナノテク・材料・製造技術」「環境・エネルギー」「社会基盤・宇宙・海洋」の6分野。現在は「横断的課題」プラットフォームで、次回（2003年6月）の会議で設置する分科会のテーマについて意見募集と議論が行われている。

*2 この調査の詳細な内容と最近の動向については、次号以降でご紹介したい。

*3 「知識マネジメント」とは経営学の議論で、個人の中に眠る「技能」のような知識（暗黙知）に明確な表現を与え（形式知化）、社員同士が共有し、さらに各人がそこから新たな暗黙知を獲得していくようなスパイラルを創出する営みである。本レポートでは、このモデルを企業から社会に拡張して適用したものを「社会的知識マネジメント」と呼んでいる。社会的知識マネジメントには、社会の多様なイシューを政策課題として表出させ政策形成過程に結合させていくような取組みも含まれる。

*4 MITのDavid Reed教授が提唱。n人のネットワークで形成しうるグループの数は、2のn乗に比例し、それにもなってネットワークの潜在価値も増大するという議論。

*5 山内康英[2001]「『情報プラットフォーム』と新しい経済社会活動」『経済産業ジャーナル』8月号（経済産業調査会）等を参照。

●謝辞

今回のDNDプロジェクトは、公文俊平所長のもと、山田肇副所長、山内康英主幹研究員、豊福晋平主任研究員が中心となって遂行された。また特に、藤方景子さん、秋山桂子さん、河崎皓二さん、御堂地沙織さんをはじめ多くのスタッフの方々の献身的なご協力をいただいた。この場をお借りし深い感謝の意を表します。（後藤和弘）

対米同時多発テロ(9.11)と インテリジェンス・コミュニティの活性化

講師：土屋大洋
(GLOCOM主任研究員)

2月20日のIECP研究会では、9.11と通称される2001年の対米同時多発テロが発生した際にアメリカに留学中だった土屋大洋氏が、最近のアメリカのインテリジェンス・コミュニティの活性化を中心に発表した。

私をはじめとして多くの日本人にとっては、インテリジェンス・コミュニティと言われても具体的なイメージはわからない。もっともイメージが強いのは、時代小説の中に登場する忍者だろうか。そのインテリジェンス・コミュニティが、アメリカでは9.11以降非常に活性化しているという。たとえば、通信傍受を可能にする法律が"USA PATRIOT ACT"として成立したことが、これを端的に表している(これは、日本で通信傍受法が「盗聴法」と悪意をこめて呼ばれるのと対照的である)。アメリカ人にとっては、インテリジェンス・コミュニティはもっとも優秀な人材がいく「クール」なところだそう。

「インテリジェンス・コミュニティ」とは、国家の秩序・安全を守る、あるいは外交に必要なインテリジェンスを提供するために情報収集をする機関の集合であり、その中には、いわゆる「スパイ」活動をする人物や機関が含まれるという。アメリカでは、「インテリジェンス・コミュニティ」は約10万人が所属している、社会の基盤のひとつとなっているそう。むろん、忍者やジェームス・ボンドのような「スパイ」をイメージすると本質を見誤るだろう。土屋氏が対象とするインテリジェンスは、人間によるインテリジェンス(ヒューミント、Human Intelligence)、通信傍受や電子的手段を通じたインテリジェンス(シグント、Signals Intelligence)、画像処理によるインテリジェンス(イミント、Image Intelligence)の三つの方法を通じて情報を収集し、指示-収集-処理-分析-インプットのサイクルを通じて政策決定機関に情報をフィードバックする、現代的かつ合理的なものである。

土屋氏は、実際に通信傍受が行われている例をいくつか紹介した。その中には、アメリカの潜水艦と潜水員が海底でソ連(当時)の同軸ケーブルを探し出し、そこに機器を取り付けて信号の漏洩をとらえ、通信を傍受したことがあるというような例もあった(ちなみにそのプロジェクトはソ連に知られ、その機器はソ連の潜水艦に奪われて、現在はモスクワのKGB博物館に展示されてい

るそうである)。インターネットが発展した現在では、インターネット上の通信に対しても傍受を行う試みが進んでいるそうだ。例として挙げられたのは、インターネット上のトラフィックを傍受するカーニボア(CARNIVORE)である。これは、インターネットサービスプロバイダに機器を設置してネットワークのトラフィックをモニターし、必要に応じたフィルタリングを施して情報を取り出すものである。現在アメリカでは、9.11以降「愛国的」雰囲気が続いており、このような動きに対しインターネット・コミュニティも、通信事業者も大きな反対はしていない状況だそうである。

日本のインテリジェンス・コミュニティの活動は、国内や北朝鮮関係などの限られたものしか対象にしていなそう。また研究も、ほとんど行われていないという。日本には過去の治安維持法時代から続く強いアレルギーがあるうえに、情報も手に入らないとのことである。しかし、土屋氏は「工作活動」には反対する一方、外交を強化するものとして、インテリジェンス活動の強化には賛成する。この分野では特に組織トップの役割が大きいことを指摘し、日本でもトップの意識を変え、インテリジェンス活動を強化していくべきだと主張すると同時に、そのためには、このような研究を広く行い、社会的認知を高めることが大事だと述べた。

私にも、確かに日本には、このような話題に対するアレルギーがあるように思える。しかし、その反応は半自動的なもので、理性的な分析は伴っていないのはいか。これを進めるにせよ、反対するにせよ、確かによく知ったうえで判断していく必要があるだろう。

石橋啓一郎(GLOCOM研究員)

Beyond WiFi: Open Spectrum

ロバート J. バーガー
(GLOCOM客員研究員)

Radio Spectrum technology and regulatory policy is in the midst of a revolution. The use of unlicensed known, as "Open Spectrum" is poised to be the next wave of disruptive technologies that will continue the Internet's march to integrate and facilitate all electronic communications with open standards and commodity hardware. Open Spectrum is a collection of new radio technologies and a techno-political movement. WiFi (technically IEEE 802.11 standard) wireless LAN has demonstrated the innovation that can be unleashed with unlicensed spectrum. Products and services based on the 802.11b standard created a US\$2.9B industry in 2002. Open Spectrum calls for opening up most of the spectrum for unlicensed use in ways that can co-exist with legacy spectrum users "creating" huge new capacity with existing spectrum. These new technologies and the grass roots support behind them may be what is needed to break the last mile bottleneck. Open Spectrum will help to manifest nearly ubiquitous Internet access to an extent previously thought to be only available in the dreams of science fiction.

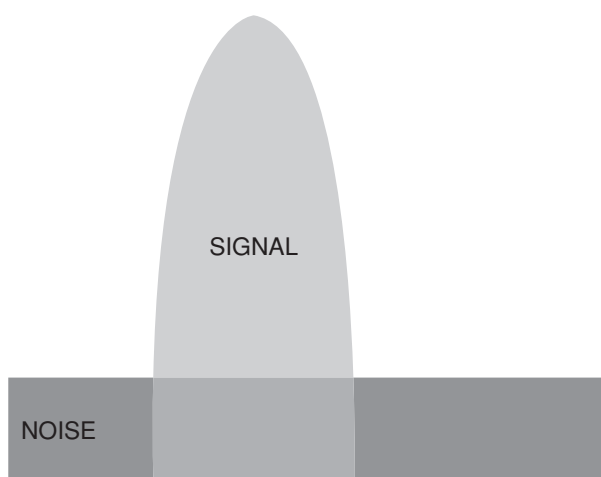
From Science Fiction to Ubiquity

At first glance, the promise of Open Spectrum does sound like the stuff of science fiction. Being able to have millions of people simultaneously utilize their surrounding spectrum and each have 10Mbps,

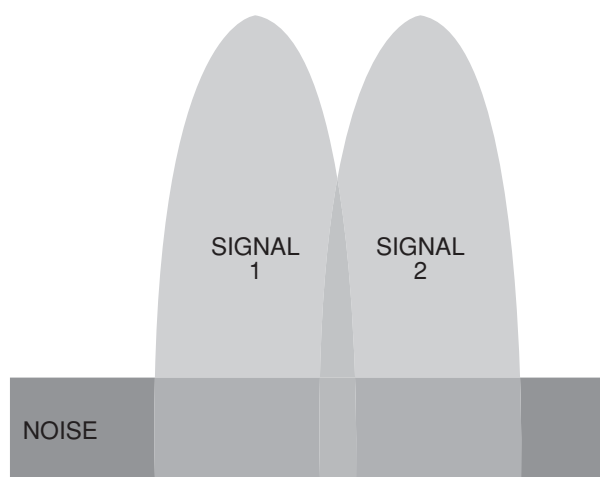
100Mbps or even gigabits / second of bandwidth where in the past it was difficult to have enough spectrum for a handful of TV stations, scores of radio stations and a few cell phone carriers seems like an absurd dream. This is because our "common sense" understanding of radio spectrum capacity comes from our day-to-day experience with radio technologies that have been largely unchanged since the beginning of the last century. Back when radio was first being developed and regulations were being set in stone, radio technology was incredibly primitive. Radio (and later TV) receivers can only cope with one signal at a time and that signal must be much "louder" (i.e. Higher amplitude) than the noise floor and any other signal that is near the same frequency.

Such a dumb receiver can be easily confused if there is a signal at or near the same frequency and whose amplitude approaches or exceeds the amplitude of the signal that the dumb receiver is trying to listen to. This is what is generally called "interference". However, you can see that the problem isn't interference between the signals, but the inability of the receiver to differentiate between the signal it is interested in and the other unrelated signal.

In the late 1920's and early 1930's, this kind of simple circuitry was all that was possible. Therefore, the radio industry came up with a regulatory approach to make sure that there can only be one signal allowed in



Legacy Radio Signal: Receiver treats high power radiation as signal
(Signal is much greater than noise level)



Overlapping signal seen as “interference” to legacy receiver.
Traditionally solved by exclusive licensing

each carrier frequency that is assigned to each station in a geographical area. Only one entity, the station licensee, can transmit that signal.

These analog circuits are so dumb, that you cannot have another signal even near the signal of the allocated channel. Guard bands of unused frequencies (extra channels!) are required between channels in each geographic region, wasting even more spectrum. That is why there are hardly ever two adjacent TV or Radio channels in one city. The government under the guidance of industry applied a regulatory “patch” to what really is a technological problem.

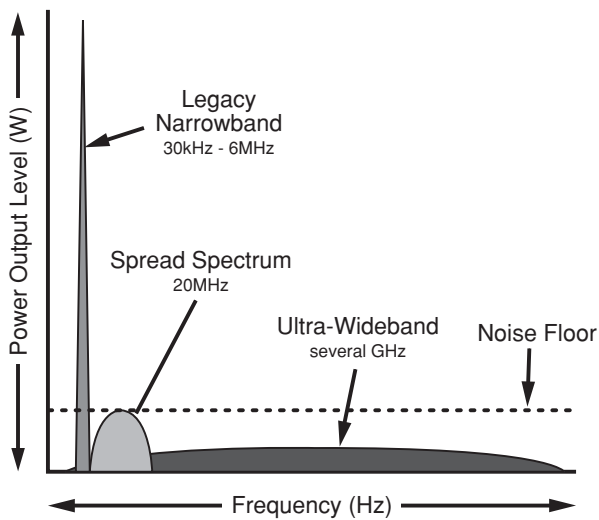
This has been going on for so long that it has led people to believe that this is the natural and only way to think of spectrum and interference. That spectrum must be carved up into a limited number of small channels with a regulatory or property model to protect receivers from interference from other devices.

Today with the ability to inexpensively make chips with millions of transistors, with

new modulation techniques and better understanding of information theory, we can embed a huge amount of signal processing into transmitters and receivers, allowing them to discern the signal they are interested from potentially millions of other signals and noise. They can operate at much lower power and share spectrum through multiple dimensions of coding, frequency agility, and spatial /temporal reuse compared to the traditional single dimension of a frequency channel.

Moore's Law: Power for dynamic and intelligent radios

Open Spectrum technologies take advantage of Moore's Law and its associated inexpensive signal processing and embedded intelligence power to extract huge “new” capacity from spectrum. The techniques can be split into two major categories; Physical layer access methods such as Wideband Spread Spectrum and intelligent ways of utilizing the spectrum which can include cognitive radios and mesh networks.



Legacy Narrowband vs. 802.11 Spread Spectrum vs. Ultra-wideband (not to scale)

Wideband Spread Spectrum Physical Layer

The primary physical layer techniques are various wideband spread spectrum techniques such as Ultra-Wideband (UWB). There are already many products that use some form of spread spectrum including 802.11. However, the current products have very limited amounts of spectrum allocated to them. For instance, 802.11b/g has 75MHz - 85MHz (depending on which country) and 802.11a has about 300MHz (again more or less depending on different countries' spectrum policies). Wideband spread spectrum such as UWB spread their signal over gigahertz of spectrum but it utilizes only a tiny amount (pico-watts!) of power per hertz. This means that an UWB signal "looks" like background radiation (known as the noise floor) to conventional narrowband radio receivers.

Wideband Spread Spectrum receivers do not "tune in" on signals. Instead, they use digital processing techniques such as code and/or timing synchronization. Embedded

digital codes in the data or the timing of the digital signals allows the receiver to extract the desired signal out of the noise floor. Thus, it is possible to have a huge number of simultaneous signals overlaying each other across the spectrum. The number and the bandwidth available is only limited by the processing power in the devices communicating and in the amount of spectrum that can be spread across. This is known as Process Gain from Claude Shannon's Communications Theorem. Shannon's Theorem combined with Moore's Law (digital processing power doubles every 2 years) clearly demands that we need to have spectrum policy that allows the radios to spread across as much spectrum as possible if we want to utilize spectrum to its fullest capacity.

UWB is particularly appropriate for low power, relatively short distance applications such as Personal, Local and possibly Neighborhood Area Networks (1 - 100 meter ranges). When UWB and other wideband spread spectrum techniques are allowed to operate starting at 100's of MHz through 10 GHz, it is possible for the signal to pass through walls and other obstructions even at low power. Current US regulations require UWB to operate above 3.1GHz and very low power levels so they cannot generally penetrate walls. Some of these issues can be transcended using the cognitive radio and mesh network techniques described later. It is also expected that over time, wideband spread spectrum will be able to operate across the spectrum and in some situations/spectrum at higher power.

Cognitive and software defined radio for more intelligent spectrum utilization

Existing spectrum policy forces spectrum to behave like a fragmented disk. It chops up the spectrum into thousands of small bands. Not only does this fragmentation make it difficult to take full advantage of spread spectrum, but it just plain wastes the spectrum. Recent measurements by the FCC in the US has shown that even in a major urban areas, only 30% of the allocated spectrum was being utilized at any one time.

This leads to the second type of Open Spectrum technique; Cognitive radios also known as agile or software defined radios. Cognitive radios have embedded intelligence and RF technology that allows them to know what kind of transmissions are desired (bandwidth, latency, urgency) and can "listen" to huge swaths of spectrum and determine which chunks of spectrum are available around them. They also know rules of what spectrum could potentially be shared if a primary licensee of that spectrum is not using it at that time or place where the cognitive radio is located. The cognitive radio could then utilize those chunks of spectrum that are available at that time and place to talk to other cognitive radios nearby using the most appropriate RF modulation techniques for the desired transmission and available spectrum. A software defined radio can transmit / receive customized RF modulations which can be conventional, ultra-wideband or even multi-band where spread spectrum techniques can be spread across many non-adjacent bands instead of continuous spectrum that single band UWB requires.

The intelligent sensing and dynamic

access capabilities of cognitive radios will allow them to operate at power levels higher than the lowest common denominator noise floor since they "know" they aren't interfering with any other transmitters in the area near them, thus allowing them to co-exist with legacy radio applications. An immediate example of this would be the common situation where there are whole television channels that are not allocated in a city because they are near an allocated channel in frequency. For instance, TV channel 4 may be allocated for Tokyo, but there will be no Channel 3 or 5 there because TV receivers have traditionally not been able to cope with adjacent channels. However, a cognitive radio could use those frequencies at power lower than television but higher than the noise floor and not cause problems with all but the most ancient of televisions.

Mesh Networks leverages intelligence and geographical spectrum reuse

Embedded intelligence will also allow each Open Spectrum device to potentially be not only an end node in a network, but also a relay unit for any near by neighbors forming a mesh network instead of a conventional point to point or point to multipoint architecture. Such a mesh network would mean that as long as one or more nodes can access a gateway to the backbone, any node that can connect to any other node of the mesh could get their data to and from the backbone as well. The neighbor-to-neighbor links can thus be very short; in the range of UWB and other low power spread spectrum techniques. The more devices that participate in the mesh, the more possible paths there are to the backbone

(and to each other). Another interesting aspect of such a mesh network is that the capacity of the mesh increases as more nodes are added! This is known as Cooperation Gain. Assuming that there is a critical mass of nodes and backbone gateways so that new nodes have a path to the backbone, the system scales very nicely and allows for lower power output per node and thus dramatic geographical spectrum reuse while still extending the coverage area of the mesh.

This article gives a glimpse of the possibilities that are offered by Open Spectrum. These technologies are mostly at the lab stage right now. Chipsets for UWB are due out this quarter and primitive first generation devices should be available later this year. There is still significant work to be done to develop the standards, software and hardware to bring the vision to fulfillment. It is also critical to ensure that the policy and regulatory environments do not stifle this promising set of technologies. The opportunities to be an innovative leader in this new market are wide open. The nations and companies that jump in now can be the leaders of this next generation of communications technology.

More information can be found at:

Greater Democracy
An Open Spectrum FAQ
by David Weinberger Jock Gill, Dewayne Hendricks, and David P. Reed:
<http://www.greaterdemocracy.org/OpenSpectrumFAQ.html>

Greater Democracy
Why Open Spectrum Matters: The End of the Broadcast Nation
by David Weinberger
http://www.greaterdemocracy.org/framing_openspectrum.html

New American Foundation
Open Spectrum: The New Wireless Paradigm
by Kevin Werbach
http://werbach.com/docs/new_wireless_paradigm.htm

Harvard Journal of Law & Technology
Some Economics of Wireless Communications
by Yochai Benkler
<http://www.benkler.org/OwlEcon.html>

A good overview of UWB:
Scientific American May 2002 Issue:
Wireless Data Blaster by David G. Leeper
<http://www.sciam.com/article.cfm?articleID=0002D51D-0A78-1CD4-B4A8809EC588EEDF>

MultiSpectral Solutions, Inc.
Ultra Wideband (UWB) Frequently Asked Questions (FAQ)
<http://www.multispectral.com/UWBFAQ.html>

Intel Technology Journal
Ultra-Wideband Technology
for Short- or Medium-Range Wireless Communications
http://intel.com/technology/itj/q22001/articles/art_4.htm

Software Radio - Cognitive Radio:
Wireless Architectures for the 21st Century by Joseph Mitola III
<http://ourworld.compuserve.com/homepages/jmitola>

Software Defined Radio Forum
<http://www.sdrforum.org/>

Mesh Networks, Inc.
<http://www.meshnetworks.com/>

BBC News
Promise of intelligent networks
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/technology/2787953.stm>

MIT Doctoral Thesis
Decentralized Channel Management in Scalable Multihop Spread-Spectrum Packet Radio Networks by Timothy J. Shepard
<http://www.lcs.mit.edu/publications/pubs/pdf/MIT-LCS-TR-670.pdf>

個人情報、電波帯域など無体資源をめぐる 個人と組織間の相克

塩漬けbutaと塩漬けbutaと塩漬けborderと塩漬けband

中野 潔

(大阪市立大学大学院教授)

2003年1月29日、米ニューヨーク州最高裁は、受信者の許諾を得ていない、いわゆるスパム(SPAM)電子メールは違法との判決を出した。ニューヨーク州司法長官が、ダイレクト・マーケティング会社のモンスターハット社を訴えていた事件である。判決では「ネット利用者の許可を得ずに商業目的のスパムを送り付けるのは、消費者をだます不正行為だ」として、配信を差し止めるように命じた^{*1}。

米の愚直と英の粋

勝手に送られてくる電子メールを、SPAMメールと呼ぶようになった経緯は、いくつかのウェブを調べてみた結果、筆者としては、大体解明できたと思っている^{*2}。背景を見るために、スパム社のウェブのトップページに接続してみよう^{*3}。下の方でアニメの七面鳥が「SPAM、SPAM」と叫び続けているのが見えるはずだ。

それほど上級でない部位の、塩分の濃い塩漬けの肉をかためたSPAMは、知人によると、基本的にはインテリでない人々が食べるものだという。米国では、そういうターゲット層を狙って、確信犯に近い形で連呼型のテレビコマーシャルを展開してきたようだ。英国のブラック・ユーモア色の強いコメディ・ショーの「モンティ・パイソン」の開始時期と多分前後して、スパム社が英国に上陸した。そこでも、確信犯的に、連呼型のコマーシャルを放映したらしい。それは多分、かなり危ない笑いを含んだ「モンティ・パイソン」を受け入れる英国の粋人たちから見れば、とんでもなくダサいものだった。

その連呼型のコマーシャルをからかって、バイキングが「SPAM煮のSPAMのせと、SPAM入りSPAM炒めと、北欧風SPAMのSPAM和えのどれにしますか?」といった調子で熱唱する寸劇ができたらしい^{*4*5}。

I'd rather be a SPAM

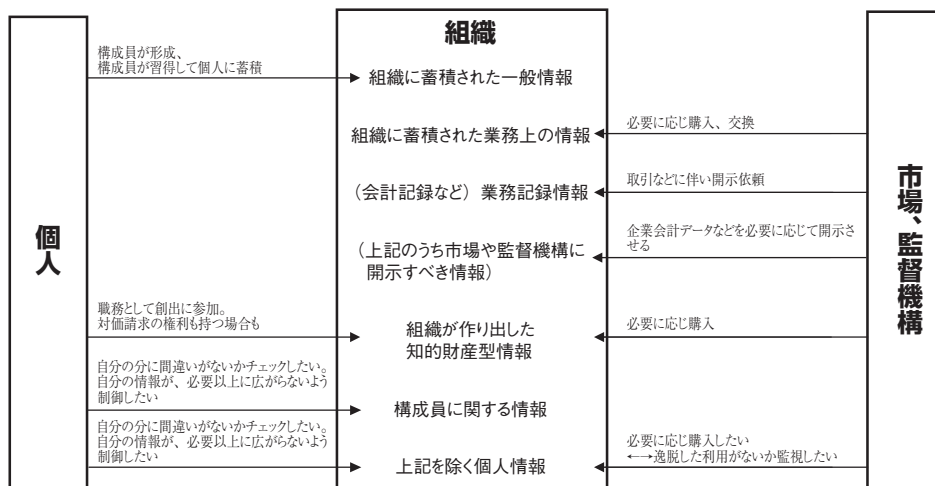
1990年代前半、インターネットが商用化され、電子メールが行きかい、オンラインショッピングなど広義の電子商取引が始まるようになった。オンラインで買い物などをして、メールアドレスを登録すると、まるでそれとバンドルされたように、次はこれを買ったらどうかといった販売促進の電子メールが飛んでくるようになる。

メールが少ないうちは、「I'd rather be a SPAM mail than a snail-mail.....」でバンドルは飛んでくるかなどと鼻歌交じりに不要のメールを消せば済んだかもしれない^{*6}。しかし、日に何十通、百数十通と、不要のメールが来るとしたら大問題である。やがて、そうしたメールは、SPAMメールと呼ばれるようになり、冒頭の裁判沙汰になるほど忌み嫌われることになる。

商用化初期のインターネットユーザーが、モンティ・パイソンのセンスをむげには切り捨てない、皮肉で粋なインテリ層だったからこそ、SPAMの寸劇を思い出して、SPAMと名づけたのだろう。

個人、組織、市場

SPAMメールが飛び交うようになったとき、人々が心配したのは、自分のメールアドレスのような個



→ : 矢印の先が動作の対象で、矢印の元が動作の主
株主、消費者としての個人の行動は、「市場、監督機構」に入れた

情報をめぐる個人と、組織、市場との相克

人的情報が、どうやっていろいろな企業に知られてしまうのか、そうしたメールをリジェクトする方法はないのか、1つの企業に言えば他の企業からのメールも止まるのか(1社1社に言わなければならないのも煩わしいが、1社にクレームを付けると他の企業からもSPAMメールが来なくなるとするとそれも不気味である)、メール以外の情報(自分の職業など)がいろいろな企業に知られ、メールアドレスとリンクされているようなとき、それを消させる方法はあるのか、消させようとは思わないまでも間違っていたとき直させる方法はあるのか——といったことである。

図は、企業、行政組織といった組織を中心に置き、その蓄積する情報に対する、他の主体、すなわち、個人や市場、監督機構といった存在からの働きかけについて主な動きを示したものである。個人情報以外の情報も、この図には多く登場している。

企業に対する他の取引先企業、あるいは企業に対して株主、消費者といった主に経済的な関係を持つ個人は、図の「市場、監督機構」というところに盛り込んでいる。企業や団体に対する監督官庁、官庁に対する監視者としての住民や団体や他の官庁も、「市場、監督機構」に含めている。

企業や公共団体の従業員としての個人を「個人」のところに盛り込んでいる。また、国や地方公

共団体が住民の個人情報を蓄積しているが、その対象としての個人も「個人」に含めている。

自身に関する情報の制御

個人は、従業員として、組織の蓄積する情報に触れ、我が物にしていく。その一部は業務上の情報であり、さらにその一部では、従業員に守秘義務が生じる。

また、従業員や住民として、企業や官庁に個人情報を把握されているが、自分自身の情報については、間違いがないか、あるいは、他の組織や市場にそれが自分に制御できないかたちで渡されないか、チェックしたいと思っている。さらに、顧客情報などの形で組織に個人情報を把握されており、それもチェックしたいと考える。

個人はまた、従業員として、組織内の知的財産型情報の形成に寄与している。組織の形態や情報の形成の仕方に応じて、報酬請求権や所有権(特許権など)を持つことがある。

また、ここでは明記していないが、組織も、取引先組織や調査会社、官庁などに把握されている自分自身に関する情報に対して、制御したいと考えている。しかし、個人情報と異なり、プライバシーの権利といった経済的力関係以上の法的権利の源泉はない。

市場、社会への情報開示と秘匿

企業は、市場や監督官庁や監視団体や情報産業から、自分自身の情報を適宜開示するように求められている。その中には、商法や株式上場の約束事として決められている事項もあるし、出さない会社が淘汰される可能性があるという世論や市場のメカニズムで開示を決断する事項もある。

官庁もまた、自分自身に関する情報を適宜開示するよう、住民や監視団体や情報産業や他の官庁から求められている。

企業や官庁は、取引先から情報の開示を請求されることもある。また、特許やノウハウなどを売買することもある。

さて、効用をもたらす、すなわち、業務の効率を向上させたり、利益を増大させたりするのが資産であるとすれば、個人情報や企業情報という情報は、資産価値の大きな情報である。実際、新聞社、出版社、信用調査会社、探偵事務所などの情報産業が、そうした情報を販売している。また、アンダーグラウンドでそうした情報を売買する組織も後を絶たない。

当時は、個人情報流出の問題というよりは、産業スパイ事件として取り扱われたのであるが、1971年2月の時点ですでに、デジタル形式の顧客名簿のはらむ危険性が明らかになっている。日経マグロウヒル社(当時)の日経ビジネス購読者名簿の磁気テープが盗まれ、コピーされて、リーダーズ・ダイジェスト社の広告文発送に使われたのである^{*7*8}。

他人の情報は私の情報、私の情報は……

企業や個人は、一方で自分の業務やゴシップなどの娯楽のためにその種の情報を入手しようとしながら、自己の情報が一定程度以上は開示されないことや、仮に開示されたとしても社会の一定範囲にとどまることを要望している。その程度や範囲は、自己顕示欲の強さや、市場における認知への希望の強さにより異なる。

企業や個人は、自分自身に関する情報を、自分

自身でほとんど制御できる宣伝などの形での情報を除いては、他の主体に積極的に知らせたいとは思わないことが多い。ましてや、競合する主体に対し、将来の計画などを知らせたいとは思わない。

さらに、自己に関する誤った情報が社会に流れること、正しい情報でも自分の知らない形で意図しない形で流れることを好まない。

ただし、クレジットの未払いの有無といった単純な有無で表せる情報や、数値で表現可能な情報以外では、情報が誤りだとする主体自身の主観と、市場、監督機構や情報産業の感じ方とは、異なる場合がある。社会的存在として開示すべき範囲についても、両者の感じ方が異なる場合がある。

公人と公器

公人や企業に関する報道をめぐって論争が起きるのは、まず、発信される情報に含まれる内容の表現と、含まれるべき事項について、報道される側と報道する側とで認識の違いがあるからである。また、公人や社会的責任の大きいとされる企業の範囲(たとえば、有名人と親密交際している人物は公人か、売り上げ10億円の未上場企業は多大な社会的説明義務を負った存在か否か)についても認識が異なるからである。

公人ではない一般個人に関する情報についての相克として、まず、前述したような表現の妥当性に関する認識の差がある。しかし、それを除くと、相克は、社会的責任に関する認識程度の差のためではなく、考え方の根本的な差によって起きる。主に、企業活動や行政活動の効率化のために個人情報入手し、必要と思う範囲で売買あるいは共有したい企業や官庁、対、個人情報の制御権があくまで個人にあるとする個人という、いわば経済対人権の争いなのである。

共有地の悲劇

個人情報の場合、使いたい企業対守りたい個人という図式が、描きやすい。図式が見えにくいのが、発信の自由と共有地の悲劇をめぐる議論である。

共有地の悲劇とは、次のような話である。共有

の牧草地に10人の羊飼いが10頭の羊を飼っている。別にこれが、豚や七面鳥でもかまわないのだが、豚は密度が高くなると気が荒れて、ハムの元を飼うはずが、互いに歯向かって殺し合ったりしかねない。羊には密度が高くなるとけんかをするといった副作用がないので、理論の整合性が壊れない。羊たちの親睦というやつである。さてその羊が草を食む。そして育つ。羊が10頭前後なら、共有地の牧草が枯れることはなく、牧草地の維持、再生産が可能になる。

綿羊には焼印を押さないし、面容が似ているので、他の羊飼いの羊については、区別がつかないものとしよう^{*9}。さて、羊飼いのうち、誰か1人が抜け駆けをして、2頭の羊を放ったらどうなるだろう。羊が11頭になったからといって、即座に牧草地が枯れるわけではない。そして2頭の羊を放った羊飼いの収穫は2倍になる。11頭いると気づいた羊飼いが、はて面妖な——といったところで、本人以外には羊を増やしたのが誰かはわからず、本人が罰を受けることはない。

だとすれば、抜け駆けをした方が得になる。こうして全部の羊飼いが2頭ずつの羊を放てば、20頭の羊のせいで牧草は枯れ、羊は死んでしまう。

企業対個人、個人対個人

定額制の通信サービスなどの場合、つなぎっぱなしにしてがまん使うユーザーのみが、通信資源の多くの部分を占有してしまうという事態が起きうる。1日に何億通もの、ワン切り携帯メール(ワン切りだと発信者に課金されない)を業者が発信していたケースでは、そんなことを個人は通常しないので、強制的にとめても発信の自由の侵害の問題にはならなかった。

無線LANのような無届で使用可能な微弱電波を使うケースにおいては、無線LANが本当に放送の妨害になるのか否かという論議が巻き起こる。これは、経済対人権といってもよい争いであり、個人の情報発信の自由、通信の自由の問題に帰着できる。しかし、よりつながりやすくすることを目指して個人が出力を上げ始めると、個人対個人の別の

問題になる。個人間では、抜け駆けをした者が得をするという状況で全部の電波が強くなっていき、共有地の悲劇が生じるのである。無線LANなどに用いる電波帯域を共有地にする、しないの論議は、いまホットな話題となっている^{*10}。

「公」論議再び

無線LANの電波帯域などが共有地になり、本稿では詳しく触れないが、UWB、ソフトウェア・ラジオ^{*11}などの技術によって、干渉がほとんど起きないようにできるならば、使いたい人が自由に立ち寄り、用が済めばまた去っていく、無線LANの港のような場所を街角に多数作ることが可能になる。まさに、通信の共有地である。

そんな状態を表した成句「来る者は拒まず、去る者は追わず」は、中国の古典『公羊伝』^{*12*13}にある。この成句を地で行き、国境を自由に越えていたモウコガゼル(蒙古羚羊)は、放牧した羊の増え過ぎで牧草を奪われ、いままで以上に遠くさまようようになってしまった^{*14}。塩分に覆われ、荒れた国境地帯で、羚羊の麗容を目印に追っても、人間の方は国境で足止めされてしまい、もうこれ以上、蒙古羚羊が追えないという状態になる^{*15~*17}。そのとき、無線の出番となる^{*18}。公羊伝を、後世、恣意的に読んで敵対していた2勢力の末裔(モンゴルと中国)が協力し、羚羊を電波で追跡するというのだ。

この公羊伝が再び読まれるようになった清末^{*19}の1909年前後、ところかわって米国では、ある「公」論争が起きていた。Hymann、Almy、Murrayの3氏は、商業放送に悪影響を与えるという理由でアマチュア無線を厳しく規制しようとする議会で敢然と論戦を挑んで世論を味方につけ、個人の情報発信の自由を確保した^{*20}。商業放送の方がより優遇すべき「公」なのか、個人の情報発信の自由の方が「公」なのかは微妙な問題だが、議会はHAM(3氏の頭文字)にも権利を認めた^{*21}。同じ塩漬けの豚肉といっても、HAMとSPAMとでは、世論の肩入れの度合いが違うのである^{*22}。塩漬けといえ、既得権利者による低利用電波帯

域の塩漬けも、解決を急ぐべき課題である。オープンな論議のフェーズに入らなければ、電波共有地の論議も始まらない*23*24。

- *1 片野温[2003]「NY州最高裁判決、迷惑メール違法、「消費者だます不正行為」」。『日経産業新聞』1月29日付、p.12、日本経済新聞社
- *2 最近では、検索サイトで上位に表示されるように種々の手法を凝らしたウェブサイトもSPAMと呼ぶようだ(河井保博[2003]「検索サイトで目立つ技術」『日経産業新聞』2月21日付、p.7)。
- *3 スпам社ウェブ<<http://www.spam.com/>>
- *4 「スパム・スケッチ 空飛ぶモンティ・パイソン 第25話」<<http://python-airways.cside.com/sketch/25-spamspam.htm>>
- *5 「spam 第2シリーズ第12話」<<http://www.f7.dion.ne.jp/~moorend/monty2-4.html>>
- *6 snail-mail(かたつむりメール)とは、ひとりの言葉で「郵政省メール」のこと。別に、郵政省では自由闊達な議論が無理なので闊達無理といったわけでも、郵政省が電電を公平無私な気持ちで民営化したので電電無私といったわけでもなく、通常の紙の郵便が、電子メールよりずっと遅いので、かたつむりメールといっただけの話であろう。
- *7 吉岡一男「刑事学各論の研究—企業秘密から企業犯罪まで— I 企業秘密と情報犯罪—1 企業秘密と情報財— 二 事態の概観」<<http://www.users.kudpc.kyoto-u.ac.jp/~b50999/krk.html>>
- *8 1980年代なかごろ、日経マグロウヒル社(現日経BP社)の最初の労働組合の事務所が、日本撤退をめぐって米国のリーダーズ・ダイジェスト社と係争していた日本リーダーズ・ダイジェストの労働組合事務所の一角に設けられていたことがある。
- *9 別に羊がクローンでなくても、見分けが付きにくいと思われる。ちなみに、有名なクローン羊ドリーが6年で死んだりしたため、老いた体細胞からクローニングで新しい個体を作った場合、新しい個体であっても、元の体細胞の年齢を、個体の年齢として、そこから老化が始まるのではないか——という説が出ている(福田伸生[2003]「クローン羊のドリー死亡 わずか6歳、肺疾患が進行」『朝日新聞』2月15日付夕刊、p.1)。若いときに金を払ってでもクローンを作っておけという意味で「若いときのクローンは、買ってでも作れ」とうたう成句があるとする説があるが、ガセネタに違いない。大体、一卵性双生児が別の人格であると同様、クローンも別個の独立した存在であるから、思うとおりになどならないのである。
- *10 Farber, Dave 'Spectrum Policy:Property or Commons?' <<http://www.interesting-people.org/archives/interesting-people/200212/msg00025.html>>
- *11 Hendricks, Dewayne 'Are the Tools the Rules?:The Future of the Digital Commons' <<http://www.rieti.go.jp/en/events/bbl/02062701.pdf>>
- *12 公羊高『春秋公羊伝』B.C.5世紀ごろ
- *13 正確には「来る者は禁ずるなく往く者は止むるなし」(黒子知視「【さる】～【さん】」<<http://www.geocities.co.jp/Bookend-Akiko/1373/ko-jien03/page4.html>>)。ちなみに黒子氏の仕事は、無線LANではなく、「社内LAN周りの一切合財」だそうである。
- *14 著者不詳[2003]「モウコガゼル 衛星で追っかけ」『朝日新聞』2月15日付夕刊、p.7、朝日新聞社
- *15 岩松暉「二度わらし」<http://www005.upp.sonet.ne.jp/fung/warashi/warashi23_r.html>
- *16 松本聰「中国の乾燥地をめぐる諸問題」<<http://inpaku.infosakyu.ne.jp/kyou/world/world25.html>>
- *17 公羊伝には、騎馬民族に占領されていた黄河流域を奪い返せといった運動の論拠として使われた実績がある(中根東竜「漢籍おぼえがき～経部春秋類～」<<http://ueno.cool.ne.jp/souryuu/sisou-syunzyu.html>>)。こんなこともあって、公羊伝の名は、共有地の羊と関係深そうな気がするが、実際には、まったく無関係である。ちなみに、ヒツジは、ウシ科ヤギ亜科ヒツジ属、ガゼル(レイヨウ)は、ウシ科アンテロープ亜科ガゼル属なので、羚羊といっても、羊と特に近いわけではない。なお、筆者も、本稿のように底の見えたわざとらしいものではなく、羚羊挂角の趣きで故事来歴の連なる文章を書いてみたいものである。
- *18 人間の足は止められ、羚羊を呼び止める拡声器の声だけが、むなしく国境を超えていく。そのときの心境を歌ったのが「I'd rather be a speaker than sneakers.....」(モンゴルを飛んでいく)という歌だという説があるが、ガセネタに違いない。
- *19 中華民国建国は1912年。
- *20 「ハムの語源について」<<http://home.att.ne.jp/sea/upi/newpage9.htm>>
- *21 上記3氏の頭文字を連ねたといわれる「HAM」の方が、読みがハムであるだけに、「公」に近そうだと思うのは筆者だけだろうか(筆者だけだろう)。
- *22 ハムは本来、豚のもも肉から作るものだが、日本では、肩肉が入ったものもハムと呼ぶことがあるそうである<<http://www.ham.co.jp/un1.htm>>。スパムも、豚の肩肉とハムとを挽いたものから作る<http://plaza15.mbn.or.jp/~env_info_math/yamasita-diary/spam-mail.htm>。肩肉の入れ方では、大きな差はないといえそうである。
- *23 真野浩(談)、総務省採録「モバイルインターネットサービス(株)真野社長からのヒアリング議事録」<http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/denpa/011102_1b.html>
- *24 ビデオアーカイブ「無線ブロードバンドが開く新世界」<<http://w3.glocom.ac.jp/project/wireless/>>を参照されたい

これからの企業と情報化の関係

日向和泉

(GLOCOMリサーチアソシエイト)

一般的にコーポレート・ガバナンスというと企業を囲む関係者、つまりステークホルダーの利益を守っていくかが重要となる。企業は人、もの、金をそれぞれコントロールするのではなく、企業が具体的に示す目標に向かって、企業が正しく進むように、ステークホルダーがそれぞれの立場から関与するのである。通信ネットワークが発達した現在の社会において、情報とコンピュータネットワークをどのように位置付けるかは、企業活動において重要な課題であり、ステークホルダーの関係に変化をもたらしたといえる。

職場へのパソコン導入の流れは、大きな変化をもたらした。まず、今まで手書きで行っていた処理が電子化された。それぞれのパソコンがネットワークで結ばれるようになると、サーバーなどを介してルーチン的な事務処理が行われ、定型文書の共有化が図られるようになった。さらに、電子メールが広く用いられるようになり、企業で働く人たちのコミュニケーションに活用された。

企業のさまざまな処理を効率化するために、ビジネス・プロセス・リエンジニアリング(BPR)がもてはやされたのは、90年代のことである。これはビジネスの流れを分析し、社内LANを中心としたITを活用するプロセスへの転換を行うことで、効率化を図ることを意味する。さらに、ビジネス・プロセスを標準的な形式に転換させていくことで、社内のみならず取引先とのデータの連携も容易に行えるようになった。

このように情報化が進み、さらにBPRによって、社内のあらゆる部門の業務効率化が図られた。

情報化つまりインフラの整備だけではなく、さらにその情報をどのように活用するかが大事である。情報の発生や流れが変化していることを理解し、戦略的に情報を活用することを考えていく必要が

あるのはいうまでもない。

企業倫理、危機管理ということが社会問題になったのは記憶に新しい。特に生活に密着した商品やサービスを提供している企業の不祥事に対しては、マスコミや一般消費者からの批判の声は非常に大きかった。なによりも問題を隠したりごまかしたりしようとしていた姿に、怒りが集中したといえるだろう。

ビジネスに何か問題が起こった場合、企業はさまざまな形で対処を迫られる。大きく分けると、①未然の防止と再発防止②問題の解決と復旧の2点である。不手際な対応は企業の社会的信用を失わせ、多大な損失を与える。だから、企業はいかにして利益を上げるかと同じくらい危機管理について真剣に取り組むべきであろう。それを避けるためにはあらゆる事態を想定した対策のシナリオを準備し、常日頃からそういった事態に陥った際に迅速に対応できるようにしておくことが大切である。危機管理というのはなにも大きな問題が発生した場合の対処法、防止についてのみだけをいうのではない。企業全体に影響を及ぼすような問題は、日々の小さな出来事の積み重ねから生じるものであり、ひとりひとりが身の回りに起きる事柄にどのように対処すべきかを考えることも含まれる。

企業で一番、世の中の動きをつかんでいるのはどこであろうか。それは顧客や取引先と接点がある部署である。社内を相手にしている部署では、世の中の動きをつかむことは難しい。何かの映画のセリフではないが、現場で起きていることは現場が一番よく把握しているのである。企業の上の方の組織になると現場からの情報が上がってくるまでの時間がかかる。もし、現場がその情報を上げ忘れていれば、情報は入ってこないのである。

雑誌にあるメーカーのコールセンターでの対応を

紹介した記事があった。これによると、ある商品に不具合があるという問い合わせがあった。そのオペレーターは他のオペレーターが同様の問い合わせを受けている記録を1件発見し、初期不良の可能性があるのでないかと事業部の商品担当に連絡を入れたそうだ。不具合が判明し、これにより商品の初期不具合が判明し、商品の修理・回収を行ったために被害を最小限に食い止めることができたという。もしこのオペレーターの想像力が乏しく、単なる修理依頼の問い合わせとして処理されていたとしたら、同様の苦情がたまりにたまったところに対応を始め、被害が大きくなっていったに違いない。これは、お客様との接点のある部署のその場の的確な判断で回避した危機であったといえる。このように情報化が進み、横との情報の共有化が図られているために、より現場で迅速かつ的確な判断ができるケースが増えてきているといえるであろう。となると、情報伝達経路が階層型の組織形態は、必ずしも最大限に情報を生かしているとはいえないかもしれない。

危機管理のなかで外してはならないのが、情報提供だ。一連の企業不祥事についても、顧客・消費者やメディアに対する説明と日ごろの情報提供が少し足りなかったのではないかと感じる。問題が生じたとき、迅速に情報を公開し、状況説明を行うことは、顧客・消費者、関係者の不安を和らげる。必要な情報を迅速にわかりやすく、自ら提供することが重要である。その際、自社のホームページの活用は有効である。問題は何なのか、一般に原因として挙げられていることは本当にそうなのか。メディアが新聞やテレビ、ラジオだけの時代と違い、インターネット上には数多くのニュースサイトや、掲示板、チャットルーム、電子メールといったものが存在し、あっという間に情報が広まっていく。それが悪評である場合は、企業に与える影響は計り知れない。これらのメディアに直接名を連ねて参加してなくても、ROMと呼ばれる、いわゆる情報を読むだけの人たちもいて、そこから口コミでひろまる噂話も含めると、その伝達力は脅威でもある。

真偽がはっきりしない情報が多く流されるように

なった今、自社の正しい情報を迅速に提供することは効果的である。そしてこれは、問題が起こったときだけでなく、常日頃から自分たちの企業や事業を正確に一般に理解してもらうためにも、積極的かつ戦略的に情報の提供を行うことが、企業経営にとっても重要なことではないかと考える。

コーポレート・ガバナンスを考えると、ITガバナンスとの相互依存であることは間違いない。しかし、情報化が進んだことにより、それによる組織形態や企業と社会とのかかわりにも変化が訪れている。企業は単に社内業務の効率化ということだけではなく、外部との関係を維持していくために、旧来から脱却した新たな組織形態を模索し、また情報をどのように収集・提供して活用すべきか、再考する 때가きている。

GLOCOM「智場」No. 86

- 発行 : 学校法人 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
〒106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木
Tel. 03-5411-6677 Fax. 03-5412-7111
- 発行人 : 公文俊平
- 発行日 : 2003年4月1日
- 制作 : 『智場』編集チーム
小島安紀子
石橋啓一郎
濱田美智子
田熊 啓
浅野 眞